

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課	課長 町田 誠				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、 古都保存法第14条、 都市緑地法第31条、 首都圏近郊緑地保全法第17条、 近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画、公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム、インフラ長寿命化基本計画、インフラ長寿命化計画、公園施設長寿命化計画					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、自殺対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域の見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、国営公園の整備及び維持管理等を行う。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○直轄事業 ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 ○補助事業 ・独立行政法人都市再生機構が行う都市公園の整備を支援。(1/3、1/2) ※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。 社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度以降、地域自主戦略交付金に移行(平成24年度をもって廃止)。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	21,674	21,983	22,043	21,848				
		補正予算	154	-	3,769					
		前年度から繰越し	4,712	2,771	1,259	5,211				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,771	▲ 1,259	▲ 5,211					
		予備費等	-	-	-					
	計		23,769	23,495	21,860	27,059	0			
	執行額		23,584	23,368	21,794					
	執行率 (%)		99%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		108%	106%	84%					
平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)国営公園維持管理費	11,762								
	(目)国営公園整備費	7,092								
	(目)都市公園防災事業費補助	2,800								
	(目)国営公園等事業調査費	150								
	(目)営繕宿舍費	44								
	計	21,848	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに国営公園を訪れる入園者を4,800万人まで引き上げる	国営公園の入場者数	成果実績	万人	3,813	4,029	3,898	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	4,800		
			達成度	%	79.4	83.9	81.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度国営公園入園者数調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度までに国における公園施設の長寿命化計画策定率を100%まで引き上げる	国における公園施設の長寿命化計画策定率	成果実績	%	94	94	100	-	100	
			目標値	%	-	-	100	-	100	
			達成度	%	94	94	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・第4次社会資本整備重点計画 ・国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)フォローアップ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	災害時の避難地となる防災公園の整備により、平成30年度までに約10万人の避難地を新たに確保する	防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数	成果実績	万人	4.5	6.4	7.7	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	10		
			達成度	%	45	64	77	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・独立行政法人都市再生機構第三期中期計画 ・防災公園の整備に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	-年度		
地球温暖化対策関係	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	算出方法	-	-	うち、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	国営公園供用面積			活動実績	ha	3,888	3,891	4,160	-	-	
				当初見込み	ha	3,875	3,891	4,140	4,199	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	防災公園新規供用面積			活動実績	ha	11.1	4.4	3.8	-	-	
				当初見込み	ha	0.9	4.4	3.8	4.6	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	国営公園の整備・維持管理に係る執行額(百万円) ／国営公園供用面積(ha)			単位当たりコスト	百万円	5	5	5	6		
				計算式	百万円/ha	20,745/3,888	19,763/3,891	18,759/4,160	24,065/4,199		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	防災公園の整備に係る執行額(百万円) ／防災公園新規供用面積(ha)			単位当たりコスト	百万円	237	790	747	609		
				計算式	百万円/ha	2,633/11.1	3,474/4.4	2,837/3.8	2,800/4.6		

政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
	施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
		1人当たり都市公園等面積	実績値	m ² /人	10.2	10.3		-				
			目標値	m ² /人	-	-	-	-		10.5		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	都市域における水と緑の公的空間確保量	実績値	m ² /人	13	13.2		-					
		目標値	m ² /人	-	-	-	-		14.1			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>国営公園や防災公園の整備を推進し、1人当たりの都市公園等面積や都市域における水と緑の公的空間確保量を引き上げることで、良好で緑豊かな生活環境の形成に寄与する。</p>											
政策	4 水害等災害による被害の軽減											
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する											
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	実績値	%	79	85		-					
		目標値	%	-	-	-	-		89			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進することで、住宅・市街地の防災性の向上に寄与する。</p>												
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する											
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度				
	個別施設ごとの長寿化計画の策定率 (⑩公園(i)国)	実績値	%	94	94	100	-		100			
		目標値	%	-	-	-	-		100			
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
	個別施設ごとの長寿化計画の策定率 (⑩公園(ii)地方公共団体)	実績値	%	77	84	90	-					
		目標値	%	-	-	-	-		100			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園施設の整備等を推進することで、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する。</p>												
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者委員会による審査を行っており、透明性、公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム等に基づき、事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国営公園の整備にあたって、地下埋設物が発見されたことにより、計画の変更を余儀なくされたため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公園施設長寿命化計画等に基づき更新・修繕を実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国営公園入場者数の平成28年度実績については、休日の天候不良が多かったことなどから伸び悩んでいるが、目標値の約8割を達成している。また、その他の成果実績についても順調に推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成28年度の入園者は約3,898万人と広く利用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を割り出し一般に公開する営造物である。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境省</td> <td>0242</td> <td>自然公園等事業</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	環境省	0242
所管府省名	事業番号	事業名					
環境省	0242	自然公園等事業					
点検・改善結果	点検結果	○直轄事業 1. 国営公園整備 ・事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。 2. 国営公園維持管理 ・業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。 ○補助事業 ・地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。					
	改善の方向性	引き続き、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園に重点化を図るとともに、計画的かつ戦略的に更新・修繕を行うこと等により開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。					

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

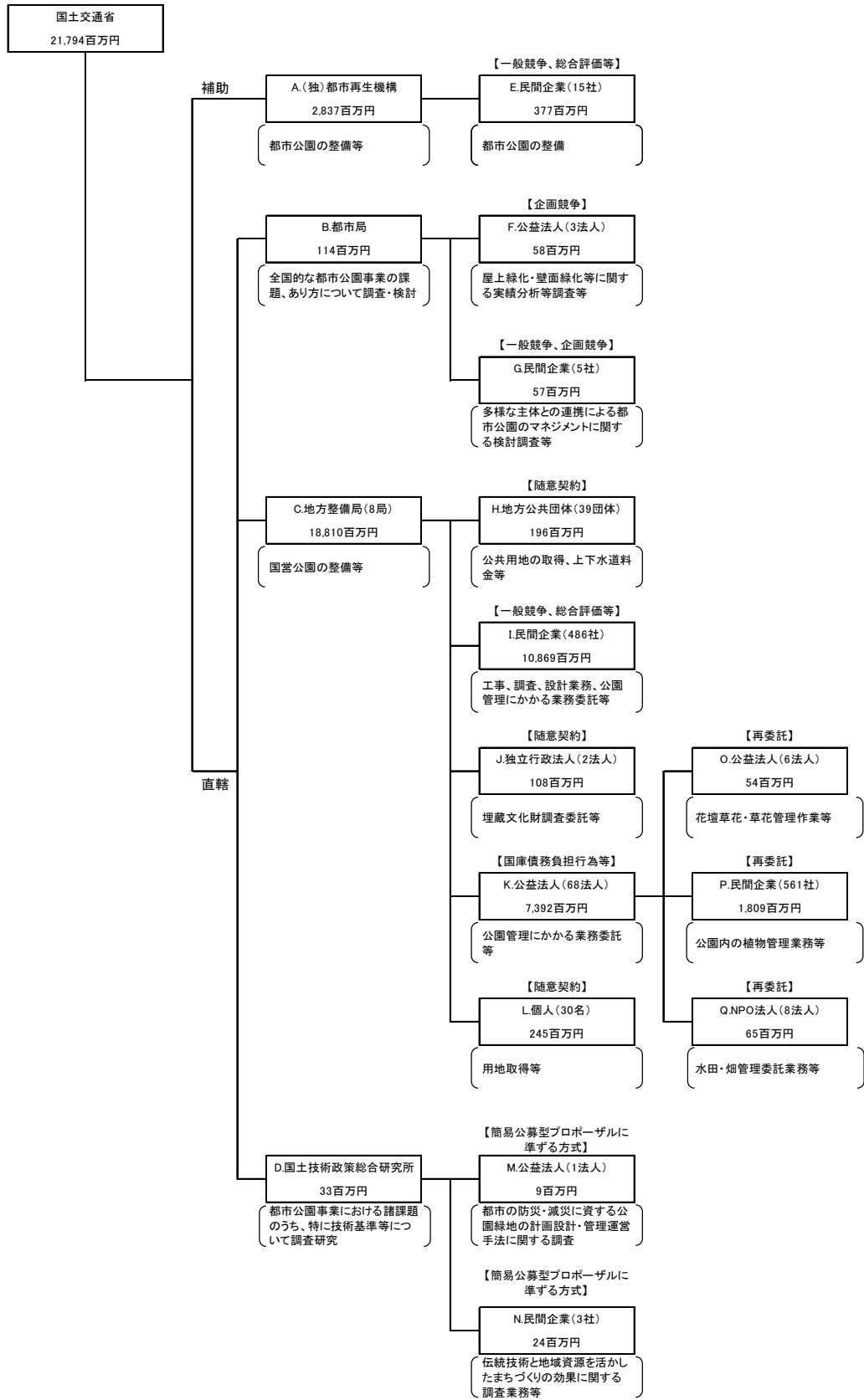
○政策評価の測定指標「1人あたり都市公園等面積」、「都市域における水と緑の公的空間確保量」、「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」の平成28年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。
 ○支出先上位10者リストの中には、平成27年度以前に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135		
平成25年度	52	平成26年度	49	平成27年度	50		
平成28年度	59						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)都市再生機構			B.都市局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市防災事業 費補助	都市公園の用地取得	2,460	国営公園等事 業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方につ いて調査・検討	114
都市防災事業 費補助	都市公園の整備	377			
計		2,837	計		114
C.関東地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営公園の維持管理	4,248	国営公園等事 業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に 技術基準等について調査研究	33
国営公園整備 費	国営公園の整備	1,195			
営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	15			
計		5,458	計		33
E.鹿島建設(株)			F.(公財)都市緑化機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市公園防災 事業費補助	都市公園の整備	127	国営公園等事 業調査費	屋上緑化・壁面緑化等に関する実績分析等 調査	12
			国営公園等事 業調査費	都市におけるみどりを活用した防災・減災対 策推進等調査	11
			国営公園等事 業調査費	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握 及び今後の展開方策に関する調査	6
計		127	計		29
G.(株)創建			H.福岡市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園等事 業調査費	多様な主体との連携による都市公園のマネ ジメントに関する検討調査	16	国営公園維持 管理費	海の中道海浜公園内及び事務所庁舎の上 水道料金	25
			国営公園維持 管理費	海の中道海浜公園内及び事務所庁舎の下 水道料金	15
計		16	計		40

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の用地取得	2,460	補助金等交付	-	-	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の整備	377	補助金等交付	-	-	

B.都市局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都市局	-	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	114		-	-	

C.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	国営公園の維持管理	4,248		-	-	
2	関東地方整備局	-	国営公園の整備	1,195		-	-	
3	関東地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	15		-	-	
4	近畿地方整備局	-	国営公園の整備	3,358		-	-	
5	近畿地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,444		-	-	
6	近畿地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	3		-	-	
7	九州地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,952		-	-	
8	九州地方整備局	-	国営公園の整備	788		-	-	
9	九州地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	30		-	-	
10	中部地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,238		-	-	
11	中部地方整備局	-	国営公園の整備	847		-	-	
12	中部地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	2		-	-	
13	北陸地方整備局	-	国営公園の維持管理	672		-	-	
14	北陸地方整備局	-	国営公園の整備	494		-	-	
15	北陸地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	1		-	-	
16	東北地方整備局	-	国営公園の維持管理	925		-	-	
17	東北地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	0.4		-	-	
18	中国地方整備局	-	国営公園の維持管理	821		-	-	
19	中国地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	1		-	-	
20	四国地方整備局	-	国営公園の維持管理	778		-	-	

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術総合政策 研究所	-	都市公園事業における諸 課題のうち、特に技術基準 等について調査研究	33		-	-	

E.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	都市公園の整備	127	一般競争契約 (最低価格)	3	87.7%	
2	(株)昭和造園	6011301008543	都市公園の整備	80	一般競争契約 (総合評価)	4	91.3%	
3	(株)本陣	5180001018226	都市公園の整備	61	一般競争契約 (総合評価)	4	99.6%	
4	高槻市教育委員会	-	都市公園の整備	26	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(株)INA新建築研究所	2010001000087	都市公園の整備	20	一般競争契約 (総合評価)	2	91.8%	
6	(株)新松戸造園	6040001035713	都市公園の整備	20	一般競争契約 (最低価格)	6	87.9%	
7	佐田建設(株)	3020001066250	都市公園の整備	15	一般競争契約 (最低価格)	3	77.7%	
8	(株)グリーンプランニング	1120901000721	都市公園の整備	15	一般競争契約 (最低価格)	6	88%	
9	(株)URリンケージ	3010001088790	都市公園の整備	3	指名競争契約 (総合評価)	2	95.6%	
10	(株)日本設計	5011101036563	都市公園の整備	1	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

F.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	都市公園等の管理の質の評価制度に関する検討調査	12	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	
2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	屋上緑化・壁面緑化等に関する実績分析等と調査	12	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
3	(一社)日本緑化センター	1010405001186	都市緑地の保全・緑化推進の実績分析及び緑地保全活動団体の活動状況等に関する調査	12	随意契約 (企画競争)	2	99.3%	
4	(公財)都市緑化機構	9010005011405	都市におけるみどりを活用した防災・減災対策推進等調査	11	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
5	(公財)都市緑化機構	9010005011405	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握及び今後の展開方策に関する調査	6	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
6	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	平成28年度公園緑地工事積算体系の更新等検討調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	

G.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)創建	5180001118926	多様な主体との連携による都市公園のマネジメントに関する検討調査	16	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	
2	(株)三菱総合研究所・(一社)日本公園緑地協会共同提案体	6010001030403	都市公園の再整備等の費用対効果分析手法に関する検討調査	15	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
3	日本工営(株)東京支店	2010001016851	都市公園の維持管理・更新等に係る情報の管理方策に関する検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	都市における生物多様性の確保に向けた推進方策検討調査	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	システムスクエア(株)	4120001130359	都市公園等整備現況調査及び都市公園等整備現況調査システム改良業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	82.6%	

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	福岡市	3000020401307	上水道料金	25	随意契約 (その他)	-	-		
2	福岡市	3000020401307	下水道料金	15	随意契約 (その他)	-	-		
3	昭島市	8000020132071	上下水道料金	31	随意契約 (その他)	-	-		
4	滑川町	1000020113417	上下水道料金	17	随意契約 (その他)	-	-		
5	淡路広域水道企業 団	2000020289272	上下水道料金	15	随意契約 (その他)	-	-		
6	まんのう町	1000020374067	上水道料金	9	随意契約 (その他)	-	-		
7	まんのう町	1000020374067	下水道料金	4	随意契約 (その他)	-	-		
8	東京都	8000020130001	上下水道料金	13	随意契約 (その他)	-	-		
9	川崎町	3000020043249	上下水道料金	11	随意契約 (その他)	-	-		
10	長岡市	7000020152021	上下水道料金	8	随意契約 (その他)	-	-		
11	海津市	9000020212211	上下水道料金	6	随意契約 (その他)	-	-		
12	海津市	9000020212211	公共用地の取得	2	随意契約 (その他)	-	-		
13	ひたちなか・東海広 域事務組合	7000020089354	下水道使用料金	7	随意契約 (その他)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	1,775	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	時期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
2	K	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務	1,645	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	時期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
3	K	平成28年度木曾川下流河川積算技術業務PS・日本振興設計共同体	3010005018736	平成28年度木曾川下流河川積算技術業務	173	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
4	I	平成27-28年度香川出張所工事監督支援業務建設マネジメント四国・日本振興設計共同体	1470001014067	H27-28香川出張所工事監督支援業務	151	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	
5	K	平成28年度木曾川上流木曾川長良川積算技術業務PS・日本振興設計共同体	3010005018736	平成28年度 木曾川上流木曾川長良川積算技術業務	121	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
6	I	(株)アース開発コンサルタント	4240001025464	三次管内工事監督支援業務	91	一般競争契約 (総合評価)	3	73.9%	
7	I	(株)丸紅	3050001016137	平成28年度国営ひたち海浜公園CCTV設置工事	69	一般競争契約 (総合評価)	5	97.2%	
8	I	日本振興(株)東北支店	6010401022710	H28-29東北国営公園事務所工事監督支援業務	64	一般競争契約 (総合評価)	1	84.4%	
9	I	(株)奥山設備	1390001014752	平成28年度昭和プール施設機械設備改修工事	60	一般競争契約 (総合評価)	2	95.2%	
10	I	(社)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	平成27・28年度国営越後丘陵公園事務所工事監督支援業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	
11	I	(社)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	H27-28国営越後丘陵公園事務所積算技術業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	84.9%	
12	I	(社)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	H27-28国営越後丘陵公園事務所技術審査業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	92.2%	

I.(株)奥村組 関西支店			J.(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園整備費	平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館建築工事	683	国営公園整備費	第一次大極殿院建造物復原整備に係る調査委託	39
			国営公園整備費	平城宮跡歴史公園二条大路の発掘調査	34
			国営公園整備費	平城宮跡歴史公園二条大路東部の発掘調査	17
			国営公園整備費	平城宮跡歴史公園朱雀大路西側溝北部の発掘調査	14
			営繕宿舍費	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3
計		683	計		107
K.(一財)公園財団			L.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	公園管理にかかる業務委託	845	国営公園整備費	用地の取得	69
計		845	計		69
M.(一財)公園財団			N.(株)東京建設コンサルタント		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	都市の防災・減災に資する公園緑地の計画設計・管理運営手法に関する調査	9	国営公園等事業調査費	伝統技術と地域資源を活かしたまちづくりの効果に関する調査業務	8
計		9	計		8
O.(公社)淡路市シルバー人材センター			P.中村・執行・三浦植物管理共同企業体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	花壇草花・草花管理作業	10	国営公園維持管理費	公園内の植物管理業務	238
国営公園維持管理費	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	9			
国営公園維持管理費	施設、園路広場等の清掃業務	5			
計		24	計		238

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.NPO法人あいな育みの会			R.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	国営公園維持管理費	水田・畑管理委託業務	18			
計		18	計		0	

I.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)奥村組 関西支店	7120001004931	平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館建築工事	683	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズ共同体	5240001024944	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務	566	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	(株)森本組 大阪支店	7120001106637	平城宮跡歴史公園資材保管庫・加工場等新築工事	448	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	(株)第一土木	4130001011392	三川合流域拠点施設展望塔新築工事	275	一般競争契約 (総合評価)	6	99.5%	
5	日産緑化(株)	9010001025697	国営昭和記念公園における施設改修	158	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	
6	日産緑化(株)	9010001025697	国営武蔵丘陵森林公園における里山管理及び園内施設等改修	110	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	
7	(株)伊藤工務店	1200001015364	平成28年度 木曾三川公園管内修繕工事	109	一般競争契約 (総合評価)	7	87.1%	
8	(株)伊藤工務店	1200001015364	平成27年度 国営公園江南二期地区整備工事	76	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	
9	(株)伊藤工務店	1200001015364	平成28年度国営公園江南2期地区整備工事	28	一般競争契約 (総合評価)	3	89.1%	
10	(株)丸電	1030001008006	平成28年度国営武蔵丘陵森林公園におけるCCTV設置	105	一般競争契約 (総合評価)	4	93.4%	
11	(株)丸電	1030001008006	平成27年度国営武蔵丘陵森林公園におけるCCTV設置	91	一般競争契約 (総合評価)	5	90.8%	
12	(株)中村緑地建設	1290001001835	平成28年度森の池周辺護岸補修外工事	85	一般競争契約 (総合評価)	7	96.6%	
13	(株)中村緑地建設	1290001001835	松林再生(27)海の家周辺外工事	74	一般競争契約 (総合評価)	7	86.9%	
14	(株)中村緑地建設	1290001001835	平成28年度子供の広場遊具施設改修工事	31	一般競争契約 (総合評価)	10	88.7%	
15	(株)ガイアート 関西支店	8011101004344	神戸地区3号準幹線園路他整備工事	167	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
16	砂川建設(株)	9012801000747	平成27年度昭和日本庭園木橋架替他工事	165	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	

J.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	第一次大極殿院建造物復原整備に係る調査委託	39	随意契約 (その他)	-	-	
2	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園二条大路の発掘調査	34	随意契約 (その他)	-	-	
3	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園二条大路東部の発掘調査	17	随意契約 (その他)	-	-	
4	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園朱雀大路西側溝北部の発掘調査	14	随意契約 (その他)	-	-	
5	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	(独)都市再生機構 西日本本社	1020005005090	守口サービスセンターに係る電気料金	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	(独)都市再生機構 西日本本社	1020005005090	淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費用	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	(独)都市再生機構 西日本本社	1020005005090	守口サービスセンターに係る水道料金	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	H28-31国営木曾三川公園運営維持管理業務	845	国庫債務負担行為等	-	-	
2	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	814	国庫債務負担行為等	-	-	
3	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体	3010005018736	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務	741	一般競争契約 (総合評価)	1	88.5%	
4	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務	684	国庫債務負担行為等	-	-	
5	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務 国営明石海峡公園管理兵庫県・神戸市公園協会グループ共同体	3010005018736	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務	672	国庫債務負担行為等	-	-	
6	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務	634	国庫債務負担行為等	-	-	
7	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務 森林公園 里山パークス共同体	3010005018736	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	584	一般競争契約 (総合評価)	1	86.7%	
8	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	474	国庫債務負担行為等	-	-	
9	H28-31公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務	452	国庫債務負担行為等	-	-	
10	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	449	国庫債務負担行為等	-	-	

L.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地の取得	69	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人B	-	用地の取得	46	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人C	-	用地の取得	34	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人D	-	用地の取得	20	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人E	-	用地の取得	13	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人F	-	用地の取得	13	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人G	-	用地の取得	10	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人H	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人I	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人J	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	-	

M.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	都市の防災・減災に資する公園緑地の計画設計・管理運営手法に関する調査	9	随意契約 (企画競争)	3	97.7%	

N.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	伝統技術と地域資源を活かしたまちづくりの効果に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	在来野草の緑化利用に関する調査・資料作成業務	8	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	
3	(株)ブレック研究所	5010001081785	都市における外来生物等による健康生活被害に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	

O.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇草花・草花管理作業	10	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	9	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	施設、園路広場等の清掃業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	(公社)安曇野市シルバー人材センター	8100005010514	国営アルプスあづみの公園における堀金・穂高地区の園内清掃業務	9	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公社)洲本市シルバー人材センター	8140005020419	花壇草花・草花管理作業	9	随意契約 (その他)	-	-	
6	(公社)北アルプス広域シルバー人材センター	2100005010511	国営アルプスあづみの公園における大町・松川地区の園内清掃業務	8	随意契約 (その他)	-	-	
7	(公社)立川市シルバー人材センター	1012805001484	国営昭和記念公園における入退場管理業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	(一社)日本公園施設業協会	7010005003759	遊具定期点検工作物管理	2	随意契約 (その他)	-	-	

P.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中村・執行・三浦植物管理共同企業体	1290001001835	H28-31海の中道海浜公園植物管理業務	238	随意契約 (その他)	1	96.2%	-
2	宮十造園土木(株)	3370001010462	植物管理業務	111	一般競争契約 (最低価格)	5	84.2%	
3	(株)奥原造園	6100001012887	堀金・穂高地区の植物維持管理工事	107	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)海野ガーデン	6050001006606	国営常陸海浜公園草花他管理業務	85	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(株)昭立造園	3012801002195	植物管理業務	66	指名競争契約 (最低価格)	5	95.8%	
6	岩間造園(株)	2180001009839	植物管理業務	60	随意契約 (その他)	-	90.6%	
7	(株)久保造園土木	8030001084734	植物管理業務	50	指名競争契約 (最低価格)	3	97.2%	
8	(株)信濃美植	9100001017264	国営アルプスあづみの公園大町・松川地区の植物維	48	随意契約 (その他)	-	-	
9	森林公園観光(株)	5030001071215	H27-30国営武蔵丘陵森林公園清掃業務	48	指名競争契約 (最低価格)	3	99.8%	
10	(株)砂押園芸	5050001006838	植物管理、清掃業務	48	随意契約 (その他)	1	95.8%	

Q.NPO法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人あいな育みの会	9140005004890	水田・畑管理委託業務	18	随意契約 (その他)	-	-	
2	NPO法人武蔵野の里作りクラブ	2012805001302	国営武蔵丘陵森林公園における、こもれびの里運営	16	随意契約 (その他)	-	-	
3	NPO法人生態教育センター	1012705001246	環境教育業務	12	随意契約 (その他)	-	-	
4	NPO法人ワンワンパーティクラブ	7080105003677	国営昭和記念公園におけるドッグラン管理運営業	11	随意契約 (その他)	-	-	
5	NPO法人越の里山倶楽部	4110005012496	里山自然資源管理・水田管理・体験イベント実施運営・里	8	随意契約 (その他)	-	-	
6	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	展示作品材料費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	展示作品制作作業	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	「あじさいパラソル」指導及び設営作業	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	指導料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	材料費	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	NPO法人フォレストーズかがわ	6470005005371	さぬきの森における保全活動(間伐作業等)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
12	NPO法人フォレストーズかがわ	6470005005371	さぬきの森における保全活動(間伐作業等)	0	随意契約 (その他)	-	-	
13	NPO法人フォレストーズかがわ	6470005005371	さぬきの森における保全活動(間伐作業等)	0	随意契約 (その他)	-	-	
14	NPO法人TINA	4040005012768	古代米種籾購入	0	随意契約 (その他)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市安全確保促進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課 官民連携推進室		室長 中村 健一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市再生特別措置法(第19条の13) 都市再生基本方針 都市安全確保促進事業制度要綱 都市安全確保促進事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することで、大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保等を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会(※1)によるエリア防災計画(※2)の作成(補助率3分の2(※3)、2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び官民協議会。 (※1)帰宅困難者対策協議会:1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺又は指定都市、特別区、中核市、施行時特例市若しくは県庁所在都市の中心駅周辺地域において、帰宅困難者対策に関する協議を行うため、市町村、都道府県、国、鉄道事業者、都市開発事業者、建築物所有者及び公益施設管理者等により構成される協議会 (※2)エリア防災計画:帰宅困難者協議会により作成される都市再生安全確保計画に準じた計画 (※3)1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺の地域について、計画に定量的な目標値及び目標期限を記載するものに限る(平成30年度末まで)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	240	266	204	157					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	13	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	253	266	204	157	0				
	執行額		133	122	68						
	執行率(%)		53%	46%	33%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		55%	46%	33%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)都市安全確保促進事業費補助金		157								
	計		157	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数を1,232千人とする		都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数		成果実績	千人	648	915	1,058	-	-
					目標値	千人	-	-	-	-	1,232
					達成度	%	53	74	86	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 都市再生安全確保計画等の取組に関する実態調査(国土交通省都市局調べ)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を作成した地域数(累計)				活動実績	地域	17	24	27		
					当初見込み	地域	-	-	27	31	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	年度執行額 /年度執行箇所数				単位当たり コスト	百万円	11	6	3	8	
					計算式	百万円 /箇所	133/12	122/22	68/22	157/20	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	災害発生時の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することにより、大都市の安全・安心が確保され、もって災害による被害軽減に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口・機能が集積する都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺において、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図ることは、我が国の経済の牽引役となる大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、地方公共団体や民間事業者だけでなく、国策として国も取り組む必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間等が官民連携で策定する計画に対して支援する事業であり、国策として取り組む必要があることから、主体の策定者に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要性等については都市再生基本方針や国土強靱化基本計画等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市再生安全確保計画等の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各地方公共団体において、財政が厳しい中、帰宅困難者対策よりも地域住民への防災対策に財源が向けられる傾向にあることや、民間事業者との調整に時間を要し、都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要していること等がある。 ・なお、平成29年度からは補助対象地域を拡大し、より幅広い地域にて帰宅困難者対策への支援を行うことができるようになったため、不用率は下がるものと考えられる。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推進している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	官民協議会の設立に時間を要している地域があったものの、活動実績は見込みを上回るものとなった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地域における帰宅困難者対策の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等での公表や、説明会で情報提供するなど、他の地域と共有している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については内閣府事業により支援を行い、計画の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策については本事業により支援することで連携して支援を実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0020		都市再生安全確保計画策定事業費補助金
点検・改善結果	点検結果	各地域において帰宅困難者対策が着手され始め、成果実績も目標達成に向けて着実に推進しているところである。一方、各地方公共団体において、財政が厳しい中、帰宅困難者対策よりも地域住民への防災対策に財源が向けられる傾向にあることや、民間事業者との調整に時間を要し、都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要していること等が理由で不用が発生した。		
	改善の方向性	平成29年度からは補助対象地域を拡大し、より幅広い地域にて帰宅困難者対策への支援を行うことができることとなった。これを受け、引き続き、本事業の活用を促進するため、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ、個別ヒアリング等を通じて事業制度のより一層の周知や先行事例等より具体的な情報提供を行う。また、官民協議会の設立に係る調整など官民連携を進めることにより、各地域の帰宅困難者対策の促進に向けたより一層の働きかけを行う。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

「成果目標及び成果実績(アウトカム)」欄の定量的な成果目標及び成果実績については、最新データの集計中のため、想定値としている。

【平成26年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:105、事業名:都市安全確保促進事業)

「事業全体の抜本的な改善」

- ・予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。
- ・緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力な誘導方策も検討するなど改善すべき。
- ・作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2019	平成24年度	1014		
平成25年度	110	平成26年度	105	平成27年度	104		
平成28年度	112						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
68百万円

【補助】

【補助】

A. 地方公共団体(18団体)
44百万円

B. 協議会(4団体)
24百万円

(補助金を活用して、都市再生安全確保計画又は
エリア防災計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の取組を支援するものとして実施)

(補助金を活用して、都市再生安全確保計画又は
エリア防災計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の取組を支援するものとして実施)

・新宿区	7百万円	・川崎市(溝の口駅)	2百万円
・品川区(目黒駅)	6百万円	・仙台市	1百万円
・渋谷区	5百万円	・大阪市	1百万円
・京都市	4百万円	・品川区(大崎駅)	1百万円
・中野区	4百万円	・川崎市(武蔵小杉駅)	0.7百万円
・神戸市	3百万円	・足立区(北千住駅)	0.6百万円
・横浜市	3百万円	・豊島区	0.5百万円
・品川区(大井町駅)	2百万円	・足立区(綾瀬駅)	0.5百万円
・名古屋市	2百万円	・武蔵野市	0.2百万円

・東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	16百万円
・大阪ビジネスパーク駅周辺・天満橋駅周辺地域都市再生緊急整備協議会	6百万円
・大阪コスモスクエア駅周辺地域都市再生緊急整備協議会	1百万円
・大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会	0.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下街防災推進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課			課長 渡邊 浩司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	地下街防災推進事業制度要綱・交付要綱					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模地震の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のため民間投資を通じた地下街の安心避難対策を行うことが必要である。 近年の集中豪雨等を鑑み、浸水被害を軽減し、災害発生後の公共の通路の早期復旧を可能とするため、換気設備・排煙設備の開口部の改修、非常用発電機の高所への整備など、浸水対策支援も新たに追加した。 (1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/3】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/3】 補修工事、避難のための施設整備等									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	185	186	291	-			
		翌年度へ繰越し	▲185	▲186	▲291	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	615	905	766	791	0			
	執行額	3.8	210.3	146.8	-	-				
	執行率(%)	1%	23%	19%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	0%	23%	17%	-	-				
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
(目)地下街防災推進事業費補助		500	-							
計		500	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	全ての地下街において防災推進計画を策定し事業を実施する。 (※26年度地下街数:78) (※27年度地下街数:80) (※28年度地下街数:80)	防災推進計画に基づき事業を実施している地下街の数	成果実績	箇所	2	4	12	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	79	
			達成度	%	3	5	15	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・各地下街管理会社が策定した地下街防災推進計画 ・地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに地下街を安全に利用できる人数を4,254千人とする。	防災推進計画に基づく事業の実施により、防災対策が完了した地下街の来街者数	成果実績	千人	0	499	499	-	-	
			目標値	千人	-	-	-	-	4,254	
			達成度	%	0	11.7	11.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ) (一部地下街においては、利用者の計測を実施していない又は利用者数を公表できない箇所もある。)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績								
防災推進計画の策定に着手した地下街の数	活動実績		箇所	2	2	8	-	-	
	当初見込み		箇所	29	19	20	19	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事業費 /箇所数						百万円 /箇所数	283.2	594.5
			計算式	566.4/2	1,188.9/2	1,313.4/8		2,373/19	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
									30
		防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街		実績値	%	3	5	15	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地下街防災推進計画の策定や、同計画に基づき地下街管理会社等が行う防災・安全対策の取組みを支援することで、避難通路や地下街設備の改修等に着手した地下街の割合が増加し、地下街における防災対策が推進され、もって都市の防災性向上に寄与する。								
	改革項目	分野:	-		-				
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地下街は、全国の拠点駅等に存在し利用者も10万人/日を越える箇所も多数存在している。大地震の際には利用者等が混乱状態となることが懸念されており、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための安全対策が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地下街は全国の拠点駅等の中心に存在し、利用者は1つの地方公共団体の住民のみにとどまらず広域かつ多数にのぼり、地下街の歩行者交通量は、道路(市街地)の歩行者交通量を上回っており、地下街を構成する通路は都市内の重要な公共施設であるため、国の関与が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月3日に閣議決定された国土強靱化基本計画について、地下街の防災対策のための計画に基づく取組に着手することが位置付けられており、それらの施設の安全性を向上させる必要があり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や第3セクターである地下街管理会社等が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勘案し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安全点検、防災対策等を行う際の費用を参考にしているため、適当な水準と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地下街の防災対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	必要な防災対策の実施にあたり、再開発事業との調整、各テナントとの休業日や営業補償などの調整が難航したため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	必要な防災対策の実施にあたり、各テナントとの休業日や営業補償などの調整に時間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係者等とも連携しつつ、例えば、関係者アンケートを実施し、見やすく、誘導性評価の高いもの(蓄光材等)を採用した避難施設などの優良事例を関係者間で共有している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、平成30年度の目標達成に向けて着実に進捗している。さらに、防災対策の一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、計画策定に向けた関係者との調整の円滑化を図るなど、着実に取り組んでいく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災対策を実施した地下街において、安全な地下空間として、多数の者が利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	昨年度、行政事業レビュー推進チームから、「執行率・目標達成度率が低い現状と照らし、事業の対象について、優先順位を設け、メリハリをつけて取り組むべき。また、自治体や民間等、関係者の役割分担を整理した上で、地下街における安全性確保の取り組みを強力に促す仕組みについて検討すべき。」との所見が示されたことを踏まえ、地方公共団体やまちづくり団体等に対して、全国会議、説明会等を通じて事例紹介を含めた本事業の一層の周知を図った。	
	改善の方向性	事業の早期実施に向けて、地下街管理会社等や地方公共団体に対して、計画策定や事業実施に対する技術的助言等を行ったり、既に防災推進計画を策定し対策を実施した地下街管理会社にヒアリングし、地下街防災推進事業の問題点・改善点など、聞き出した内容を説明資料とし、各地方公共団体や全国地下街連合会と意見交換会を行うなど、防災対策を真に必要な対策が計画的に実施されるよう一層努める。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

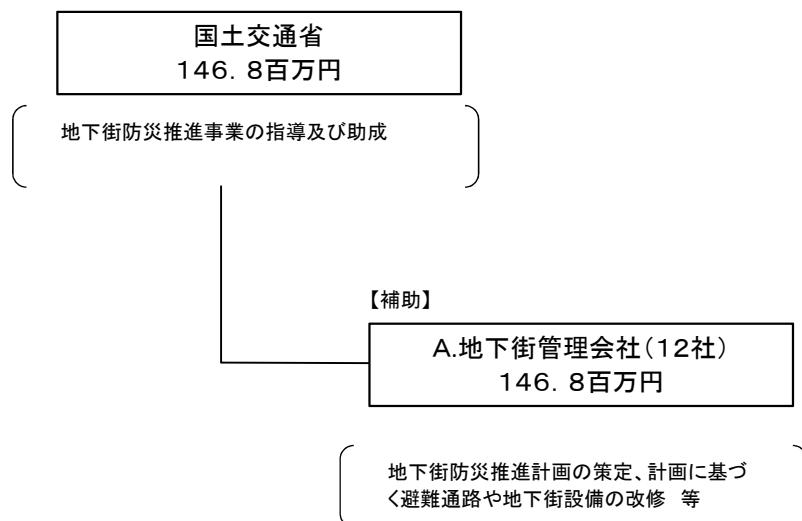
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新26-011	平成27年度	106	
平成28年度	113					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局市街地防災推進費			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課 公園緑地・景観課	課長 河野 俊郎 課長 町田 誠			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	インフラ長寿命化基本計画(平成25年度11月)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、大都市部の避難・誘導、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策に関する検討を行うとともに、大都市災害に対する早期回復・復興に資する市街地復興計画の策定を円滑に行うための事前準備方策に関する検討を行う。また、都市公園の的確な維持管理・更新や屋外広告物の安全対策の促進により、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①市街地復興計画の策定円滑化のための事前準備方策検討調査 大規模災害発生後、早期に的確な市街地復興計画を策定できるような環境を整えるとともに、被災後の復興事業の困難さを考え、事前に復興まちづくりを実現し、災害に強いまちづくりを進めるために、市街地復興計画の策定を円滑に行うためのあり方(地方公共団体が計画策定におけるプロセスや課題を理解することなど)をガイドラインとして取りまとめる。 ②公園施設の安全点検等に関する調査 多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、樹木の管理瑕疵に関する訴訟事例の収集・分析を行う。また、有識者等の意見を踏まえ、樹木の点検診断に関する運用面、技術面に係る課題を抽出・整理するとともに樹木の点検診断に係る指針に盛り込むべき事項の検討を行う。 ③屋外広告物安全対策推進調査 景観や屋外広告物施策が地域の活性化に与える影響について評価・分析するとともに、安全で良好な景観形成に資する屋外広告物の設置基準等について、先進事例を踏まえ整理すること等により、地域活性化に資する景観・屋外広告物施策のあり方等の検討を行う。 ④地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査 地震により被災した宅地の危険度判定を安全かつ効率的に実施し、迅速に二次災害の防止策等を実施するため、リモートセンシング技術等の新技術活用を検討し、実施マニュアルの見直し等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	32	48	40			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	32	48	40	0		
	執行額	-	32	48					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	100%	100%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
(目)住宅・市街地防災対策調査費		40							
計		40	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに大規模盛土造成地マップの公表率を約70%まで引き上げる	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した地方公共団体の割合	成果実績	%	13.7	41	52.3	-	
			目標値	%	-	-	50	-	70
			達成度	%	19.6	58.6	74.7	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・大規模盛土造成地マップ等の公表に関する実績調査(国土交通省都市局調べ) (大地震時等に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した市区町村の割合) 【公表率=公表した市区町村数/全市区町村数(1741市区町村)】								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率を100%まで引き上げる	地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率	成果実績	%	77	84	90	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	77	84	90	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・第4次社会資本整備重点計画 ・国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)フォローアップ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに都道府県、政令市、中核市が有する屋外広告物条例の安全対策に関連する条例改正率を40%に引き上げる	屋外広告物条例(都道府県、政令市、中核市)の安全対策に関連する条例改正率		成果実績	%	-	-	6
		目標値	%	-	-	-	-	40
		達成度	%	-	-	15	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方公共団体における屋外広告物条例策定に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	調査実施件数	活動実績		件数	-	3	8	
		当初見込み	件数	-	3	5	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額 / 調査実施件数	単位当たり コスト		百万円	-	10.7	6	10
		計算式	百万円 / 実施件数	-	32/3	48/8	40/4	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する						
	測定 指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		大規模盛土造成地マップ等公表率		実績値	%	13.7	41	52.3
		目標値	%	-	-	50	-	70
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業では、首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして、地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表することにより、宅地の所有者等の防災意識を高め、事前の対策による宅地耐震化を推進していく。							
	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定 指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
個別施設ごとの長寿化計画の策定率 (⑩公園(i)国)		実績値		%	94	94	100	-
		目標値	%	-	-	-	100	
	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	個別施設ごとの長寿化計画の策定率 (⑩公園(ii)地方公共団体)		実績値	%	77	84	90	-
		目標値	%	-	-	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園施設の整備等を推進することで、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する。								
改革 項目	分野:	-	-					
(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本調査は、都市の防災性の向上、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進する方策を検討するものであり、国民や社会のニーズは高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家的な重要課題に関するテーマであるため地方自治体、民間等には委ねることができない事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、社会資本的的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象に実施する。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による支出先の選定をしている。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等により透明性・公平性を確保する。					
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積との比較を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に必要な経費に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向け着実に実績値が進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したガイドライン等は、地方公共団体にとって有効性や実現可能性が高いものとなり十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、社会資本的的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行う。 ・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 ・一者応募であったものについても、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。 ・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。 						
	改善の方向性	前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほか地方公共団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトプットとなるような調査を行う。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/		
平成25年度	-	平成26年度	新27-014	平成27年度	新27-0012			
平成28年度	116							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
48百万円



【随意契約(企画競争)等】

A: 民間事業者等
48百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害時業務継続地区整備緊急促進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	市街地整備課			課長 英 直彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市機能が集積しエネルギーを高密度で消費する拠点地区であって、災害対応の拠点となる地区における災害時のエネルギー不足は、業務継続や災害対応に支障をきたし、我が国経済への影響も大きい。このため、当該地区において、エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギー面的ネットワークにより、災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区(BCD:Business Continuity District)の構築を支援することにより、我が国都市の防災性の向上等を図る。 なお、平成29年度より国際競争拠点都市整備事業に新たにエネルギー導管等に対する支援事業を創設したことに伴い、本事業については、平成31年度までの経過措置として事業を終了する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業務継続地区を構築するための計画策定、コーディネート、施設整備を支援(補助対象:地方公共団体、都市再生機構、協議会、民間事業者等) ・計画策定支援:業務継続地区整備にかかる計画の策定に対する支援を行う。 ・コーディネート支援:業務継続地区整備に向けて関係者の合意形成を図るために必要な検討調査等に対する支援を行う。 ・施設整備事業支援:業務継続地区に必要な施設の整備(エネルギー供給施設、ネットワーク、マネジメントシステム及び関連施設の整備等)に対する支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	348	365	150				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	3	104				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3	▲ 104					
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	345	264	254	0			
	執行額		-	344	264					
	執行率(%)		-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	99%	72%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	150								
	計	150	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	災害時対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により、平成32年度に事業を実施しない場合に比べて、災害発生時の被害を420億円軽減させる。	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果	成果実績	億円	-	0	80			
			目標値	億円	-	-	-	330	420	
			達成度	%	-	0	19			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・平成26年度「都市における今後のエネルギーの面的利用のあり方に関する検討調査」による報告書 ・特定都市再生緊急整備地域内における都市開発の実態調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型エネルギーシステムが導入される地区数(事業実施地区)	活動実績	地区	-	4	3	-			
		当初見込み	地区	-	4	4	4			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業 予算執行額	単位当たり コスト	百万円	-	38	53	64			
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業 交付地区数	計算式	百万円/地区	-	344/9	264/5	254/4			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減									
	施策		11 住宅・市街地の防災性を向上する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
								31年度	32年度			
		災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数		実績値	地区	-	0	2				
			目標値	地区	-	0	2	12	15			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業により、都市機能が集積した拠点地区において、災害時にエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区を構築することにより、測定指標の実績値の向上に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
				年度			年度	年度				
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
					年度			年度	年度			
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災を踏まえた業務継続確保に係る要請への対応や都市の国際競争力の向上による国際的な経済活動の拠点を形成することは高い国策性を有しており、その推進にはエネルギー面的利用を活用した業務継続地区整備による面的な防災性の確保が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務継続地区の整備を図るためには都市開発と一体的な整備が必要であり、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした都市開発の機会を逸することなく緊急に取り組むことが必要であるが、初期投資の大きさから民間だけに負担と求めることは困難であり、またその効果は単独の自治体の利益を超えるものであることから、国の支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定「都市開発と連携したエネルギー面的利用のためのインフラ等整備の促進」)、国土強靱化基本計画(H26.6.3閣議決定「コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進」)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3.31閣議決定「拠点地区におけるエネルギーの自立化・多重化」、社会資本整備重点計画(H27.9.18閣議決定「災害時の業務継続に必要なエネルギーの自立化・多重化」)等に位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援にあたっては、国土交通省HP等により広く公募をかけるとともに、応募のあった事業計画の内容について、専門的知識を有する学識経験者の意見等を踏まえて支援先を選定しており、妥当であると考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	拠点地区における災害時のエネルギー不足は業務継続に支障を来し、我が国経済への影響も大きい。こうした拠点地区において、都市の防災性向上に資する公共性・公益性を有するエネルギーの自立化・多重化を図るため、エネルギーの面的整備に必要な施設に支援しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費の積算については個別に確認しており、単位当たりコスト等の水準としては妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援にあたっては、事業目的である「災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区の構築」に資するエネルギー面的ネットワークの整備に要する経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工に伴う地下埋設物の移仮設等において、各埋設事業者との施工調整等に不測の期間を要するなど、付加的な要因であるため妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	下記、改善の方向性に記載のとおり	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害時に機能が活用されるものであるため、一応に単年での目標を設定することは難しいが、エネルギーシステムの導入地区数に応じて成果実績は見合ったものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害時の業務継続に必要なエネルギーを確保する上では、民間事業者が個々の建物毎にエネルギー供給施設を設けることが考えられるが、エネルギー容量の確保等に限界があり不十分である。一方、本事業による支援に基づき、エネルギー供給施設をネットワーク化することで、災害時にエネルギー融通を可能とすることでエネルギー容量を確保するとともに、エネルギーの自立化・多重化を図る等、より効果的に災害時の業務継続機能を確保することができる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の進捗に応じて、一部繰越が伴った地区もあるが、事業実施地区数としては概ね当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	地震等の災害時に機能が活用されるため、効果について評価できない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業の支援対象は、災害時のエネルギー継続供給の観点から、エネルギーネットワーク施設等(エネルギーの供給先に災害対応の拠点となる施設等を含むもの)に限っており、経産省の関連事業とは目的が異なっている。
	所管府省名	事業番号	
	経済産業省		地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業
点検・改善結果	点検結果	不用なく予算を執行しており、エネルギー面的ネットワークの導入を着実に促進しているところであり、エネルギー面的ネットワークの導入がより効果的・効率的になされるよう努めている。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における業務継続確保の観点から、引き続き、エネルギー面的ネットワークの導入がより効果的・効率的になされるよう適切な執行に努める。 また、平成29年度より大都市の防災性を向上し、国際競争力を強化するため、国際競争拠点都市整備事業に新たに事業を創設し、地域要件を特定都市再生緊急整備地域内に限定するとともに、支援対象施設を都市再生安全確保計画に基づくエネルギー導管等に重点化しており、これに伴い、本事業については平成31年度までの経過措置として事業を終了することとしている。 	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	新27-0013	
平成28年度	0117					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
264百万円

災害時業務継続地区整備緊急促進事業の指導及び助成

【補助】

A 地方公共団体(2者)
12百万円

業務継続地区整備にかかる計画の策定、コーディネート支援を実施

〈神奈川県横浜市の例〉 (単位:千円)

計画策定費	7,500
計	7,500

※実績報告ベース

【補助】

B 協議会(2者)
223百万円

業務継続地区整備に必要な施設整備支援の実施

【補助】

C 民間企業等(3者)
28百万円

業務継続地区整備に必要な施設整備支援の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.横浜市			B.札幌都心地域再生緊急整備協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に係る計画の策定支援)	8	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に係る計画の策定支援)	119
計		8	計		119	
	C.アークヒルズ熱供給(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に必要な施設整備支援)	18				
計		18	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 加藤 裕之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①民間活力イノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	5,225	5,251	5,280	5,284				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	1,087	724	655	220				
		予備費等	▲ 724	▲ 655	▲ 220					
		計	-	-	-	-				
	執行額	5,588	5,320	5,715	5,504	0				
	執行率(%)	98%	97%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	105%	98%	105%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	下水道事業調査費	3,838								
	下水道事業費補助	1,206								
	下水道防災事業費補助	240								
	その他	0	0							
	計	5,284	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
平成32年度までに下水汚泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。		下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	15	16				
			目標値	%	-	-			30	
			達成度	%	50	53				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	44	46				
			目標値	%	-	-			60	
			達成度	%	73	77				

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	56	57			
			目標値	%	-	-			62
			達成度	%	90	92			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	89	90			
			目標値	%	-	-			96
			達成度	%	93	94			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数 (下水道事業費補助の補助金等により下水汚泥のエネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	活動実績	箇所	2	6	7			
		当初見込み	箇所	2	6	7	7		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)	活動実績	箇所	6	9	4			
		当初見込み	箇所	6	9	4	3		

	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	15	16	-			-	
		目標値	%	-	-	-			30	
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	汚水処理人口普及率	実績値	%	89	90	-			-	
		目標値	%	-	-	-			96	
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	2	19	-			-	
		目標値	%	-	-	-			100	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。
また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

政策 4 水害等災害による被害の軽減

施策 11 住宅・市街地の防災性を向上する

政策評価

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
						年度	32年度	年度	
下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	56	57				-	
	目標値	%						62	
災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	46	47				-	
	目標値	%						60	
災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	32	35				-	
	目標値	%	-	-				40	
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	-	0	0			-	
	目標値	%	-	-	-			100	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。								
政策	4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	-	23	43		-
		目標値	%	-	-	-		100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								

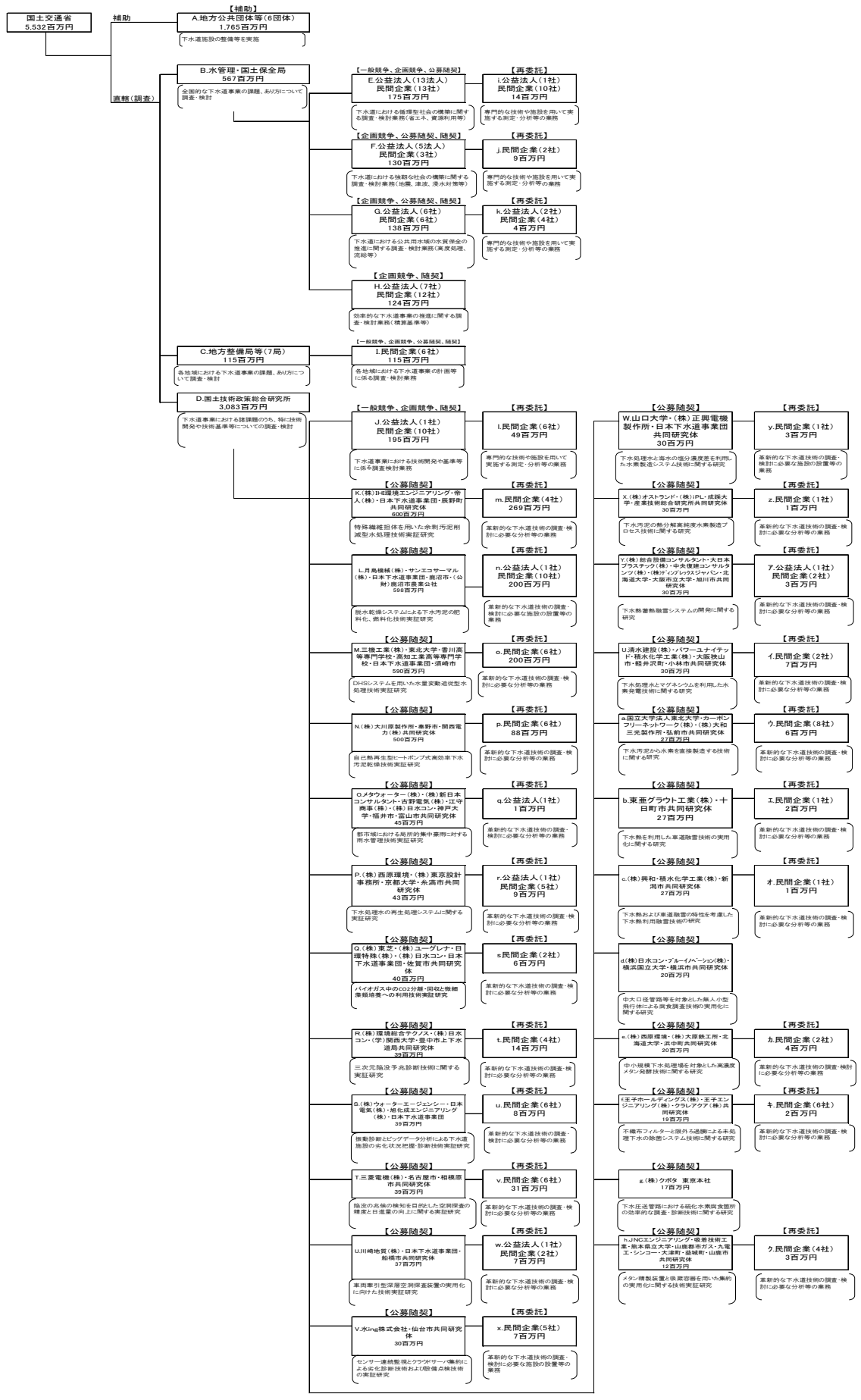
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施して	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した施設および成果物は、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○		
	所管府省名	事業番号	事業名	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。		
	環境省		浄化槽設置整備事業			
	農林水産省		農山漁村地域整備交付金			
点検・改善結果	点検結果	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。				
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	
平成25年度	56	平成26年度	53	平成27年度	54	
平成28年度	64					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



【補助】
国土交通省 5,322百万円
補助
A.地方公共団体等(6団体) 1,765百万円
下水処理施設の整備等を実施

【再委託】
i.公益法人(1社) 民間企業(10社) 14百万円
専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務

【再委託】
j.民間企業(2社) 9百万円
専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務

【再委託】
k.公益法人(2社) 民間企業(4社) 4百万円
専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務

【再委託】
l.民間企業(6社) 49百万円
専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務

【再委託】
m.民間企業(4社) 269百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
n.公益法人(1社) 民間企業(10社) 200百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
o.民間企業(6社) 200百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
p.民間企業(6社) 88百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
q.公益法人(1社) 1百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
r.公益法人(1社) 民間企業(5社) 9百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
s.民間企業(2社) 6百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
t.民間企業(4社) 14百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
u.民間企業(6社) 8百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
v.民間企業(6社) 31百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
w.公益法人(1社) 民間企業(2社) 7百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
x.民間企業(5社) 7百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
y.民間企業(1社) 3百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
z.民間企業(1社) 1百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
7.公益法人(1社) 民間企業(2社) 3百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
4.民間企業(2社) 7百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
9.民間企業(8社) 6百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
1.民間企業(1社) 27百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
6.民間企業(1社) 1百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
8.民間企業(2社) 4百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
5.民間企業(6社) 2百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

【再委託】
9.民間企業(4社) 3百万円
革新的な下水処理技術の調査・検討に必要な分析等の業務

A.静岡市			B.水管理・国土保全局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設整備等を実施	883	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	567
計		883	計		567
C.中国地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	34	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,083
計		34	計		3,083
E.PwCアドバイザー・東京設計共同提案体			F.(公財)日本下水道新技術機構・(株)日水コン共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	25	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40
計		25	計		40
G.(株)建設技術研究所			H.日本下水道事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全に関する調査・検討	20	下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討	20
計		20	計		20

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

H.公益法人(7法人)、民間企業(12社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における適正な積算基準の制定に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(株)日水コン・メタウォーター(株)・国際航業(株)共同提案	3011101015783	持続可能な下水道事業実施に係る検討を踏まえた対応策の実現に関する業務	14	随意契約 (企画競争)	1	97%	
3	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道管きょ空間利活用に関する調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	日本水工設計・アビームコンサルティング共同提案体	4010001062217	ベンチマーク手法による下水道の適切な事業運営の確立方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(株)日水コン	3011101015783	官民連携事業を活用した下水道普及促進検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	98%	
6	(株)日水コン東京支所	3011101015783	下水道事業の効果分析検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水処理場における水処理二軸管理方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	国立大学法人岐阜大学・国立大学法人名古屋大学・公益財	5200005002181	下水道事業における臭気抑制効果に関する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(株)日水コン東京支所	3011101015783	効率的な下水道事業実施に向けた事業量分析業務	7	随意契約 (企画競争)	2	97%	
10	北海道大学大学院工学研究院	6430005004014	執行体制の脆弱化に対応した下水処理水中の細菌・ウイルスの簡易分析技術の	5	随意契約 (公募)	1	100%	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道事業運営人材育成支援事業委託費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道企画課			課長 住本 靖	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	下水道施設の急速な老朽化による維持・更新費用の増大が想定される中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるが、知見を有する人材が下水道管理者たる地方公共団体において不足している。このため、必要な知見や取組事例等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国の地方公共団体に普及させるため、地方公共団体の職員に対する人材育成プログラムを検討・作成し、当該プログラムを実施することにより、地方公共団体においてアセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	49	46	45	37	0		
	執行額	48	45	44					
	執行率 (%)	98%	98%	98%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	98%	98%	98%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	下水道事業運営人材育成 支援事業委託費	37							
	その他	0	0						
	計	37	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、下水道 事業を実施する全ての地 方公共団体において、ア セットマネジメントを踏ま えた長寿命化計画(個別施設 計画)を策定する	長寿命化計画(個別施設計 画)を策定した下水道事業 を実施する地方公共団体 の割合	成果実績	%	-	23	43	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	23	43	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)策定率 (国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ 平成29年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研修参加者数	活動実績							人
		当初見込み	人	74	150	200	300		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	実績額／研修参加者数	単位当たりコスト					百万円	0.9	0.3
		計算式	百万円/人	49/55	46/168	37/219	37/300		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する						
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方公共団体における人材育成研修の実施自治体の対象を拡大し、研修効果を高めることで、国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国に普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成することに貢献する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

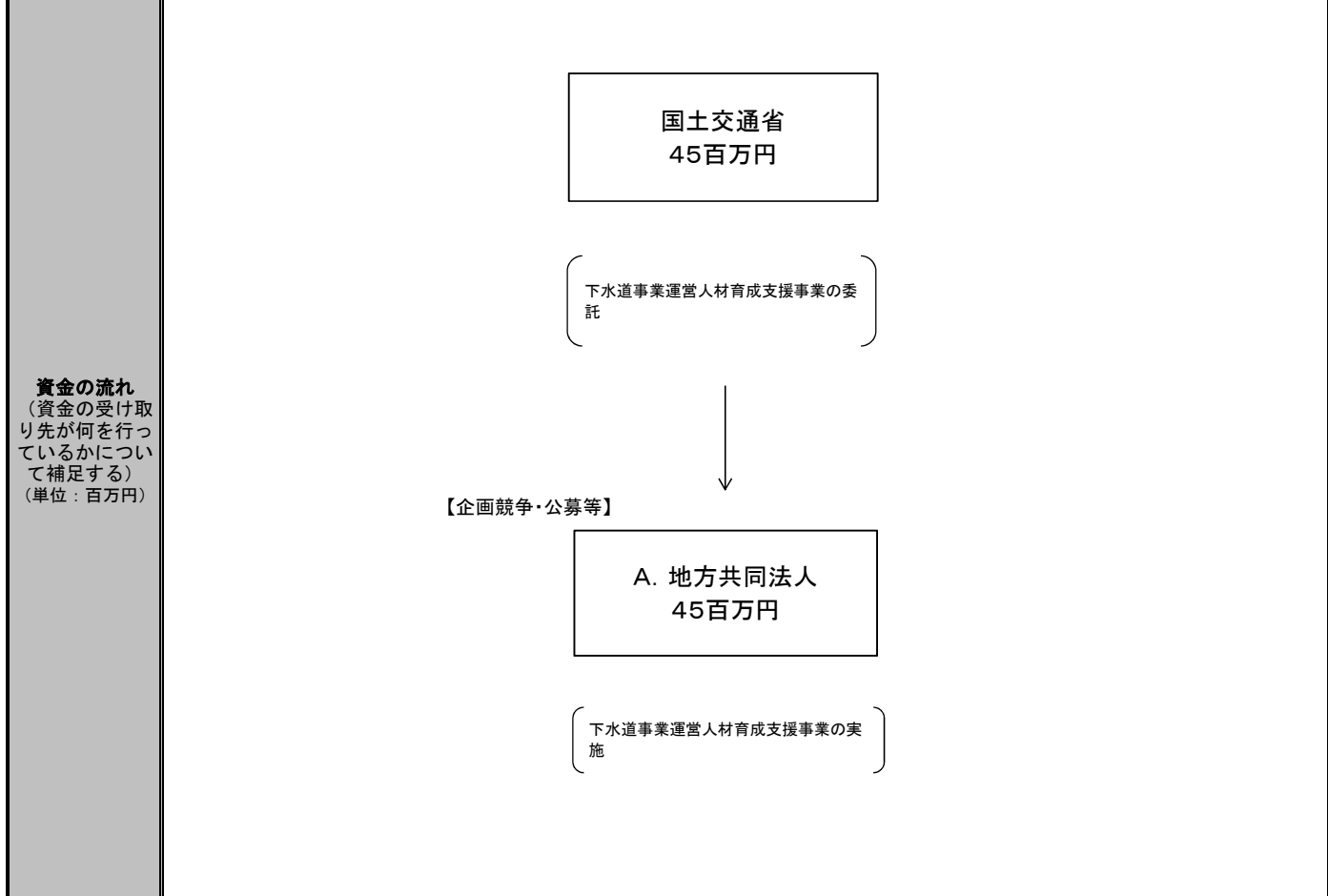
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することにより、効率的な下水道事業の運営が可能となる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新しい法制度の実施に関するものであり、国における企画、立案が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道施設の老朽化が急速に進む中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営は優先度が高い。また、新しい法制度を含むアセットマネジメントに必要な知見は高度かつ多岐に渡ることから、地方公共団体職員に対し、これらの知見習得に必要なプログラムを一定期間実施し、知識の定着を図ることが必要。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	フォローアップを実施することで、地方公共団体の課題に応じて、人材育成プログラムが活用されるようにしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回るものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は地方公共団体によって活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	アセットマネジメントに必要な知見として、一般的かつ重要な事項の定着を図ることができたが、引き続き、対象の地方公共団体を拡大し、アセットマネジメントの普及のために人材育成プログラムを行う必要がある。		
	改善の方向性	平成28年度の実施結果も踏まえ、実務的に必要となるアセットマネジメントについての知識も定着させるため、人材育成プログラムの内容の見直しを行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新26-17	平成26年度	新26-015	平成27年度	111
平成28年度	119				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負	下水道事業運営人材育成支援事業の実施	45				
	計		45	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団	2011105003406	下水道分野におけるアセットマネジメントの導入のための人材育成業務	37	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	
2	日本下水道事業団	2011105003406	下水道分野における海外展開のための地方公共団体職員の人材育成等に関する調査検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	内水浸水被害に対するソフト・自助を含めた減災対策に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	下水道部流域管理官 河川環境課水防企画室			流域管理官 岡本 誠一郎 室長 西澤賢太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第13条の2、第14条の2、第15条、第15条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道管理者等から地下街管理者等への内水に関する情報提供手法の確立や、浸水深の深い内水地域や地下空間等において迅速な避難確保・浸水防止を図るための地方公共団体・下水道管理者・地下空間管理者等による連携を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	局地的な大雨による被害を軽減するため、内水に関する浸水情報を下水道管理者等から地下街等の施設管理者等へ提供する手法を検討するとともに、浸水時の避難確保・浸水防止に関する関係者間の連携を促進する方策を検討し、関係者間が連携した水防計画等の作成の促進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	18			
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	14	27	18	0		
	執行額		14	27					
	執行率(%)		-	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査費	18	0	技術的な検討等に必要経費を要求					
	その他	0	0						
	計	18	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	地下の避難確保・浸水防止計画を作成した地下街等の数	地下の避難確保浸水防止計画を作成した地下街等の数	成果実績	地下街等数	467	601	-	-	-
			目標値	地下街等数	-	-	-	-	900
			達成度	%	52	67	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水防のしおり(国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室作成)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	水防計画等に関する技術資料の作成	活動実績		件	-	3	1	-
当初見込み			件	-	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	実績額/技術資料の件数	単位当たりコスト	百万円	-	4.7	27	9	
計算式		百万円/件	-	14/3	27/1	18/2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	下水道管理者等から地下街管理者等への内水に関する浸水情報の提供手法及び浸水時の避難確保・浸水防止に関する関係者間の連携方策等を検討し、技術資料を作成・公表することにより、関係者間が連携した水防計画、避難確保・浸水防止計画の作成促進を図り、住宅・市街地における安全・安心度を高めることに貢献する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	局地的な大雨等による被害を軽減するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水害時において、最新の観測・予報等に係る技術を踏まえた情報提供手法、避難確保対策の高度化を目指すものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価・選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者のみの支出である。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	技術資料の作成段階で、関係者に広く意見聴取する等事業の効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績を精査中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術資料を公表しており、活用するように周知している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	内水に関する浸水情報の提供手法等の技術資料を作成し、全国に周知することにより、各地方自治体での検討の促進を図っている。	
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から企画競争方式により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら事業を進めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	官民連携による浸水対策に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	流域管理官			流域管理官 岡本 誠一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第2章第2節			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道法改正(平成27年7月施行)において、新たに規定された「浸水被害対策区域」において、管理協定を締結し、民間が整備した貯留施設の管理を下水道管理者が実施することができるように制度改正が行われた。本経費では、下水道法の改正を踏まえ、管理協定締結時の留意事項を整理するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する場合のポンプ施設のポンプ施設の操作、清掃、点検等の管理方法を検討し、ガイドラインとしてとりまとめを行い、官民連携した浸水対策を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携した効率的かつ効果的な浸水対策を推進するため、民間事業者が貯留施設の管理を下水道管理者に委ねる際に必要となる管理協定等の条件を調査するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する手法を検討し、その手法をガイドラインとしてとりまとめる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	20	14	0			
	執行額			20						
	執行率(%)			100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	住宅・市街地防災対策調査費	14	0							
	その他	0	0							
	計	14	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度に、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、被災時と同程度の出水で浸水のおそれのある家屋の戸数を、約4.4万戸まで解消する。	成果実績	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、被災時と同程度の出水で浸水のおそれのある戸数	成果実績	万戸	6.5	6.1	-	-	-
		目標値		万戸	-	-	-	-	4.4	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	策定割合=(被災時と同程度の出水で浸水のおそれのある家屋の戸数)÷(過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋の戸数) 分母出典:水害統計に基づく集計結果(国土交通省による公表値) 分子出典:浸水戸数調査による集計結果(国土交通省調査)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績			活動実績	件	-	-	1	-	-
	官民連携した浸水対策に関するガイドラインの作成			当初見込み	件	-	-	1	1	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	実績額/ガイドラインの件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	20	14
		計算式	百万円/件	-	-	20/1	14/1

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	下水道管理者が民間の雨水貯留施設を管理する際に必要となる管理協定等の条件を調査するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する手法を検討し、ガイドラインを作成・公表することにより、官民連携した効率的かつ効果的な浸水対策の推進を図り、住宅・市街地における安全・安心度を高めることに貢献する。								
	改革項目	分野	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	局地的な大雨等による被害を軽減するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年度に改正された下水道法に新たに規定された「浸水被害対策区域」において、下水道管理者が民間の雨水貯
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価・選定しており、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者のみの支出である。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	技術資料の作成段階で、関係者に広く聴取する等事業の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績を精査中。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術資料を公表しており、活用するように周知している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	官民連携による効率的かつ効果的な浸水対策の推進を目指す物であり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要性がある。
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から企画競争方式により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら事業を進めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度		平成27年度
平成28年度	新28-0008			新28-014

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

国土交通省
20百万円

(下水道管理者が民間の貯留施設を管理する場合のポンプ施設の操作、清掃、点検等の管理方法の検討の企画・立案、)

↓
 【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
20百万円

(下水道管理者が民間の貯留施設を管理する場合のポンプ施設の操作、清掃、点検等の管理方法の検討の実施)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	請負	下水道管理者が民間の貯留施設を管理する 場合のポンプ施設の操作、清掃、点検等 の管理方法の検討の実施	20				
計		20	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究 所	7010001042703	下水道管理者が民間の貯 留施設を管理する場合の 管理方法の検討	20	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	

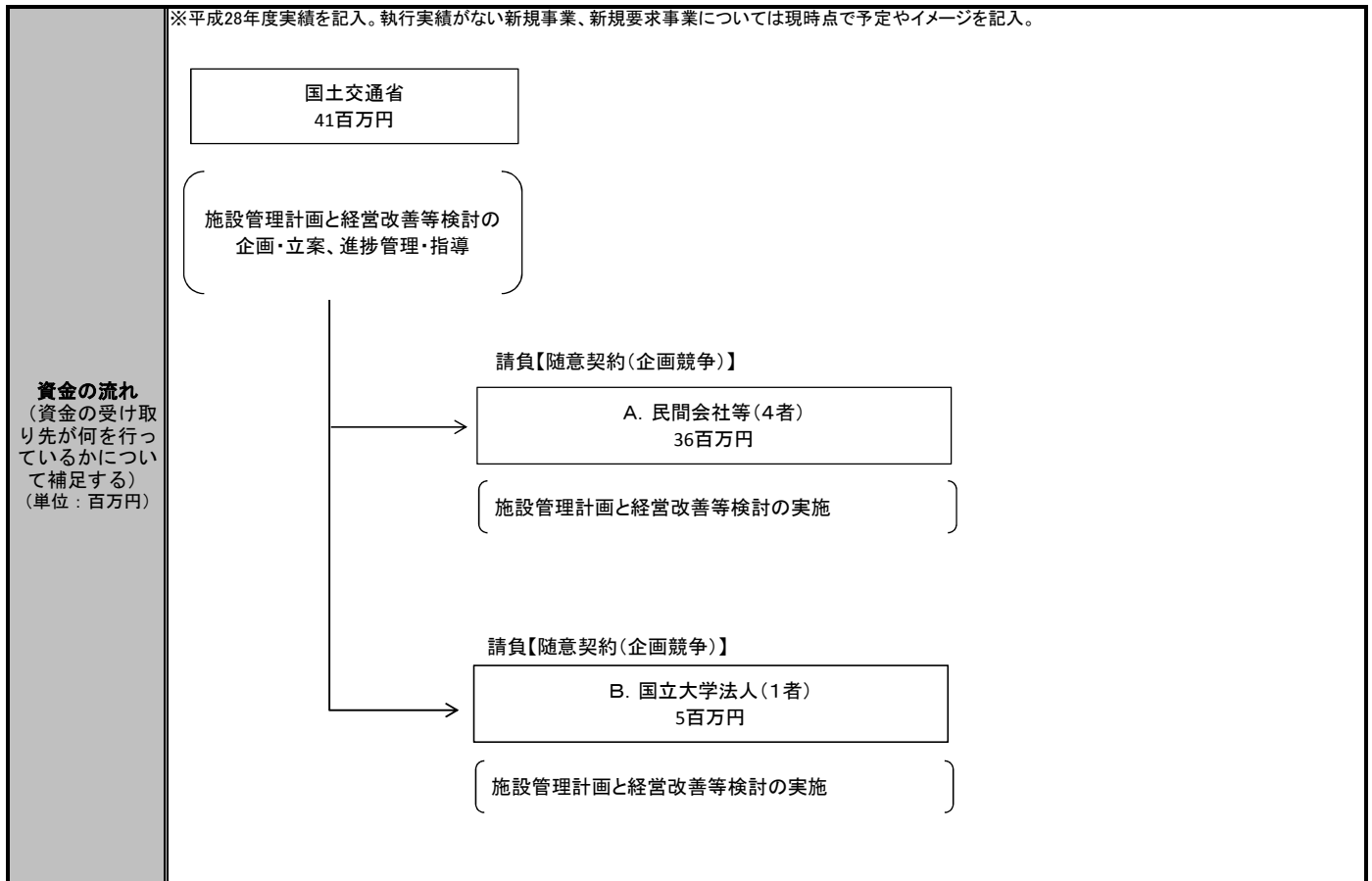
平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	施設管理計画と経営改善等検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道事業課 下水道企画課管理企画指導室			課長 加藤 裕之 室長 奥田 誠子			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第5条 下水道法施行令第4条 下水道法施行規則第4条			関係する計画、通知等	下水道法に基づく事業計画の運用について(水管理・国土保全局長通知)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設の老朽化対策や、施設運営のためのPPP/PFI導入については、政府の重要課題とされているところであり、「施設(モノ)」の適切な管理に取り組んでいくとともに、それらを持続的に提供していくための「管理体制(人)」、「経営(カネ)」の面からの検討を行い、それに基づいた持続的な下水道サービスを提供していく。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水道法改正(平成27年7月施行)にあわせて、地方公共団体では平成28年度以降、概ね3年程度の間には施設管理計画を策定することとしており、それを実行するための体制・財源についても併せて検討する必要がある。また、骨太の方針2016において、個別施設計画の策定として、中長期の維持管理・下水道使用料の見直し、更新需要を見据えた使用料のあり方についての検討が盛り込まれている。そこで、複数の特徴的な地方公共団体をモデルケースとし、 ・施設管理計画策定の検討 ・財源となる下水道使用料収入の見直しや健全な下水道事業運営を確保するための維持管理コスト比較の検討 ・下水道事業の持続的な運営を行う執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討を実施する。さらに、これらのモデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開し、持続的な下水道事業運営の促進に繋げる。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	42	52	0				
	執行額					41					
	執行率(%)					98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)					98%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	住宅・市街地防災対策調査費		52								
	計		52	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	下水道事業における長寿命化計画の策定率を平成32年度までに100%に引き上げる		個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率		成果実績	%	-	23	43		
					目標値	%	-	-	-		100
					達成度	%	-	23	43		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
社会資本整備重点計画の指標(KPI-1)											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	下水道事業の執行体制強化・経営改善に関するマニュアル作成				活動実績	件	-	-	1	1	1
					当初見込み	件	-	-	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	実績額/下水道事業の執行体制強化・経営改善に関するマニュアル作成				単位当たりコスト	百万円	-	-	42	52	
計算式					百万円/件	-	-	42/1	52/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する											
	測定指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率				実績値	%	-	23	43	-	-	
		⑥下水道				目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	施設管理計画の策定やそれを実行するための体制・財源について、モデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開することにより、個別施設ごとの長寿命化計画の策定に貢献する。												
	改革項目	分野:	社会資本整備等				公共施設のストック適正化						
		(第一階層)	KPI (第一階層)					単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率				成果実績	%	26年度	43			-
				目標値	%					100			
				達成度	%		43						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
施設管理計画の策定やそれを実行するための体制・財源について、モデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開することにより、個別施設ごとの長寿命化計画の策定に貢献する。													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	下水道の機能及びサービスを持続的に提供することは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	特に、中小市町村においては、施設管理計画の策定やそれを適切に運用するための財源・体制の検討をする知見に乏しいことから、国として技術的な支援策を講じることが必要となる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	平成27年の下水道法改正に伴い、法施行後3年以内に事業計画の見直しが必要となる。施設管理計画の導入や、財源・執行体制の検討にあたっては、この見直しとあわせて実施する必要があることから、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	発注にあたり、コスト削減やより透明性・公平性を確保している。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は成果目標に見合ったものである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績は見込みに見合ったものである。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	調査結果は施設管理計画の策定やそれを適切に運用するための財源・体制の検討に資するものであり、有効である。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。			
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	
平成28年度	新28-0009				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.株日水コン			B.国立大学法人京都大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市間連携等による下水道事業推進手法検討業務	15	請負	下水道事業における中期収支見通しの推計モデルに関する調査分析検討業務	5	
計		15	計		5	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株日水コン	3011101015783	都市間連携等による下水道事業推進手法検討業務	15	随意契約 (企画競争)	5	99%	
2	株建設技術研究所	7010001042703	都道府県を中心とした下水道の効率的な運営体制の構築検討業務	8	随意契約 (企画競争)	2	97%	
3	株NJS・北九州市共同提案体		大都市による近隣市町村への下水道事業執行体制強化の支援に向けた検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99%	
4	横浜ウォーター(株)	4020001086371	持続的な下水道事業運営検討業務	7	随意契約 (企画競争)	4	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	下水道事業における中期収支見通しの推計モデルに関する調査分析業務	5	随意契約 (企画競争)	2	99%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市街地総合整備促進等事業			担当部局庁	住宅局、都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 都市局 都市安全課			室長 石坂 聡 課長 河野 俊郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条 等			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 住宅市街地総合整備事業事務処理要領 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業について、地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行うことにより、既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、密集市街地の改善整備等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を総合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) ② 住宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に行う事業(住宅市街地整備促進事業) 等 (補助率:1/2、1/3 等)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23,049	24,192	22,920	23,349			
		補正予算	0	2,345	0	0			
		前年度から繰越し	12,980	8,144	7,469	6,930			
		翌年度へ繰越し	▲ 8,144	▲ 7,469	▲ 6,930	0			
		予備費等	2,999	1,161	761	0			
		計	30,884	28,373	24,220	30,279	0		
	執行額	30,374	28,334	23,939					
	執行率(%)	98%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	132%	107%	104%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	23,349							
	その他	0	0						
	計	23,349	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに「地震時等に著しく危険な密集市街地」をおおむね解消する。	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	成果実績	ha	4,547	4,435	4,039	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	おおむね解消
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標8(国土交通省住宅局調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	住宅市街地総合整備事業を実施している地区	活動実績	地区	27	40	38	-	-	
		当初見込み	地区	27	39	39	38	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	住宅市街地総合整備事業を実施している面積	活動実績	ha	1,259	2,179	2,525	-	-	
		当初見込み	ha	1,259	2,179	2,641	2,819	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	住宅市街地総合整備事業の実績額/地区数	単位当たりコスト	百万円	496	353	303	-		
計算式		百万円/地区		13,379/27	14,128/40	11,495/38	-		

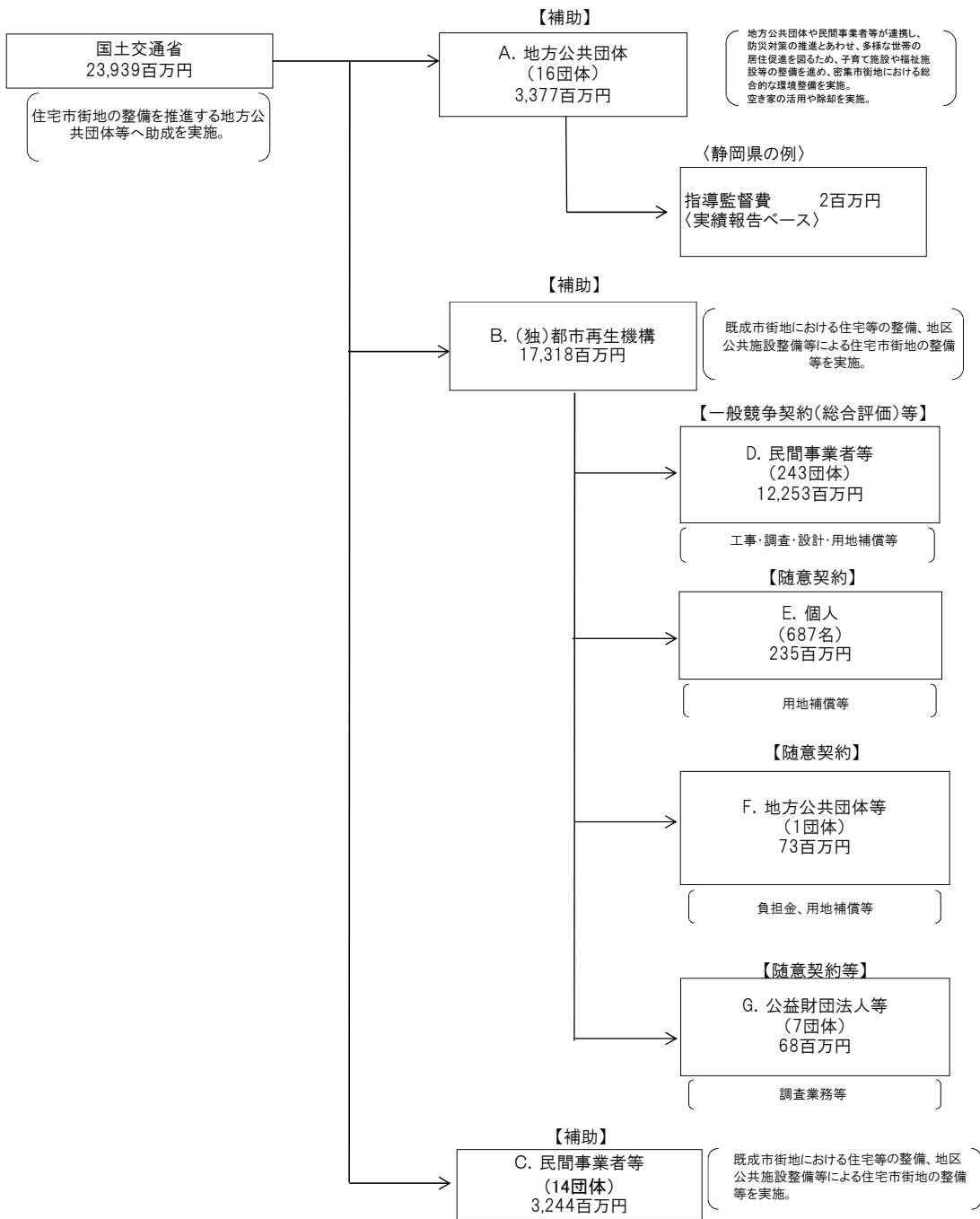
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	32年度	32年度
		42 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積			実績値	ha	4,547	4,435	4,039	-	-	-
					目標値	ha	-	-	-	-	おおむね解消	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	密集市街地等において、老朽建築物の除却や建替え、避難路沿道の不燃化等が実施されることにより、延焼危険性等が引き上げられるといった効果があることから、住宅・市街地の防災性の向上に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。											
	改革項目	分野:										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	目標最終年度	
					成果実績							
目標値												
達成度					%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	目標最終年度		
				成果実績								
				目標値								
				達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震時に著しく危険な密集市街地の解消を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業であり、地方公共団体等と連携を図りながら、国が老朽建築物等の除却、住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画及び国土強靱化アクションプラン2017等において密集市街地の改善整備は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途について検討し、妥当なものであることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途について検討し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		毎年度、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積の把握を行い、進捗状況の見える化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	取り組みがすぐに成果実績に反映されるものではないため、平成32年度までの目標達成に向けた成果実績は十分ではないが、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消が一定進んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既成市街地において、老朽建築物の除却、住宅・地区公共施設等に補助することは、密集市街地の改善整備を行う上で有効な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、おおむね社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</p> <p>・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、主に地方公共団体や独立行政法人都市再生機構、民間事業者等に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。</p>				
	改善の方向性	引き続き、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234	
平成25年度	113	平成26年度	110	平成27年度	113	
平成28年度	122					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.(独)都市再生機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地費及び補償費	用地取得及び用地取得等に伴う補償に要する費用	731	整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	3,443
	土地整備費	補償費及び建物除却費	726	工事費	住宅市街地整備に係る工事費等	11,253
	工事費	住宅市街地整備に係る工事費及び共同施設整備費	122	用地費及び補償費	用地取得及び用地取得等に伴う補償に要する費用	2,512
	測量設計費	住宅市街地整備に係る測量設計費	107	換地諸費	住宅市街地整備に係る換地諸費に要する費用	110
	計		1,686	計		17,318
C.日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合			D.日本総合住生活(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	共同施設整備費	1,632	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	1,669	
計		1,632	計		1,669	
E.個人			F.流山市			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
用地費及び補償費	用地取得及び用地取得等に伴う補償に要する費用	63	工事費	開発にともなう水道工事等負担金	73	
計		63	計		73	
G.(公財)東京都スポーツ文化事業団			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	開発に伴う埋蔵文化財調査	22				
計		22	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	密集市街地総合防災事業	1,686	補助金等交付	-	-	
2	兵庫県	7000020250007	密集市街地総合防災事業	408	補助金等交付	-	-	
3	滋賀県	8000020280003	密集市街地総合防災事業	325	補助金等交付	-	-	
4	大阪府	4000020270008	密集市街地総合防災事業	241	補助金等交付	-	-	
5	高知県	5000020390003	空き家対策総合支援事業	202	補助金等交付	-	-	
6	秋田県	1000020050008	空き家対策総合支援事業	166	補助金等交付	-	-	
7	茨城県	2000020080004	空き家対策総合支援事業	91	補助金等交付	-	-	
8	山口県	2000020350001	空き家対策総合支援事業	81	補助金等交付	-	-	
9	長野県	1000020200000	空き家対策総合支援事業	58	補助金等交付	-	-	
10	奈良県	1000020290009	空き家対策総合支援事業	20	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	住宅市街地総合整備事業等	17,316	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本橋区五丁目地区市街地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	1,632	補助金等交付	-	-	
2	積水ハウス株式会社	8120001059652	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	398	補助金等交付	-	-	
3	赤坂一丁目地区市街地再開発組合	7700150073173	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	378	補助金等交付	-	-	
4	四新五丁目地区市街地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	255	補助金等交付	-	-	
5	静岡七間町地区優良建築物等整備事業建設組合	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	185	補助金等交付	-	-	
6	赤坂九丁目北地区市街地再開発組合	1700150006023	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	185	補助金等交付	-	-	
7	宇都宮大手地区市街地再開発組合	2700150018967	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	79	補助金等交付	-	-	
8	二俣川駅南口地区市街地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	39	補助金等交付	-	-	
9	京橋二丁目西地区市街地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	37	補助金等交付	-	-	
10	株式会社フージャースコーポレーション	8010001051604	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	37	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本総合住生活(株)	3010001033375	住宅市街地整備に係る工事費	1,669	補助金等交付	-	-	
2	青木あすなろ建設(株)	4010401010452	住宅市街地整備に係る工事費	1,194	補助金等交付	-	-	
3	(株)鴻池組	5120001026309	住宅市街地整備に係る工事費	935	補助金等交付	-	-	
4	岩田地崎建設(株)	8430001001789	住宅市街地整備に係る工事費	579	補助金等交付	-	-	
5	戸田建設(株)	6010001034874	住宅市街地整備に係る工事費	559	補助金等交付	-	-	
6	(株)浅沼組	8120001022651	住宅市街地整備に係る調査費	519	補助金等交付	-	-	
7	コーナン建設(株)	9120001055270	住宅市街地整備に係る工事費	453	補助金等交付	-	-	
8	(株)URリンケージ	3010001088790	住宅市街地整備に係る工事費	406	補助金等交付	-	-	
9	(株)日立ビルシステム	2010001027031	住宅市街地整備に係る工事費	324	補助金等交付	-	-	
10	三菱電機ビルテクノサービス(株)	5010001030412	住宅市街地整備に係る工事費	292	補助金等交付	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

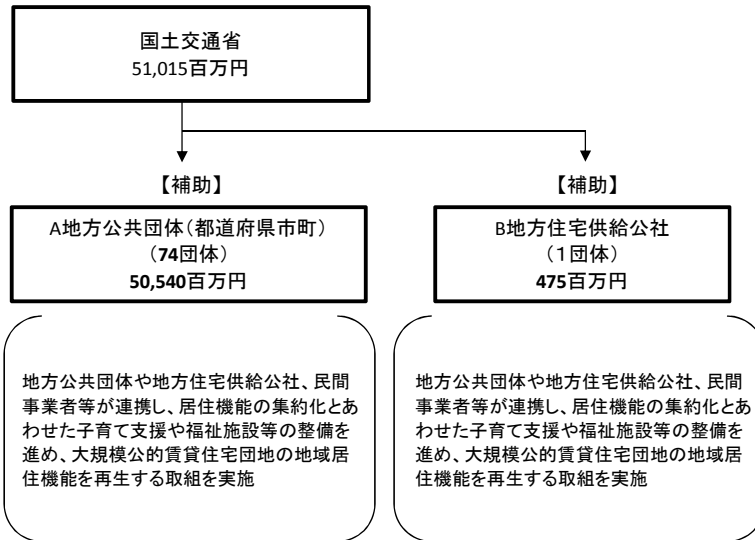
事業名	地域居住機能再生推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課	課長 松本 貴久				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公営住宅法第7条、第9条			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領 公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して生活することができる地域の居住機能の再生を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、地方住宅供給公社等が地域毎に協議会(地域居住機能再生協議会)をつくり、関係者の連携のもと、大規模な公的賃貸住宅の連鎖的な建て替えをPFIの手法も活用しつつ実施するとともに、集約化により創出した団地余剰地への子育て支援施設、サービス付き高齢者向け住宅や医療・福祉施設等の導入等により、地域全体の居住機能を再生するための支援を行う。(住宅市街地総合整備事業、公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業等) (それぞれの事業の補助率(1/2等))									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	14,000	19,500	24,000	24,500				
		補正予算	0	6,854	4,000	-				
		前年度から繰越し	541	8,894	33,727	26,845				
		翌年度へ繰越し	▲ 8,894	▲ 33,727	▲ 26,845	-				
		予備費等	0	24,147	17,275	-				
		計	5,647	25,668	52,157	51,345	0			
	執行額		5,287	25,645	51,015					
	執行率 (%)		94%	100%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		38%	97%	182%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅防災事業費									
	(事項)住宅防災事業に必要な経費									
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助(うち、地域居住機能再生推進事業)	24,500								
	その他	0	0							
	計	24,500	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28~平成37年度の期間内に建替え等が行われる団地の施設の併設率について、おおむね9割を目指す。	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率(H28年度実績は速報値)	成果実績	%	-	-	84	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標2」 国土交通省住宅局調べ(平成29年6月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域居住機能再生推進事業を実施している地区数			活動実績	地区	21	63	70	-	-
				当初見込み	地区	21	58	70	71	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:地域居住機能再生推進事業の実績額(百万円) /Y:地区数	単位当たりコスト					百万円	252	407
		計算式	百万円/地区	5,287/21	25,672/63	51,015/70	51,345/71		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		(平成28～平成37年度に)建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率(H28年度実績は速報値)	実績値	%	-	-	-	37年度	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の進捗により、大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組みを総合的に支援することで、成果目標と同様に建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率を促進することができる。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各	成果実績	-	-	-	-	-		
	省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数	目標値	%	-	-	-	100		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
「経済・財政再生アクションプログラム2016」において、PPP/PFIの推進が位置づけられていることを踏まえ、平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化している。また、平成29年度からは、三大都市圏の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化している。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的賃貸住宅の整備は、地域居住機能再生協議会の構成員である地方公共団体等と国が協力して行うものであることから、事業主体である地方公共団体に対し国が支援を行うものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略2017において、「まちづくりと連携しつつ、地域ぐるみで子どもを育む環境を整えるため、公的賃貸住宅団地の建替え等を契機とした子育て施設等の誘致への支援を行う」とされていることから、本事業は、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	地域の居住機能を再生する取組として、公営住宅法に基づく公営住宅等の整備に必要な費用の一部を地方公共団体等に補助するものであり、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公営住宅法に基づく標準建設費等を用いている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象は建替えに関する事業費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	大規模な公的賃貸住宅団地の建替えであるため、関係主体間の調整等に相当以上の期間を要したため。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により大規模な公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、生活支援施設の導入が促進され、同施設の併設率向上に寄与している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般的な公的賃貸住宅の建替えと比較し、居住機能の集約化や生活支援施設の併設、余剰地の利活用が可能になるなど、効果的な手法となっている。 さらに、平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化しており、低コスト化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地方公共団体からの要望に基づき実施しており、概ね見込に応じた実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で整備された公的賃貸住宅やあわせて導入された生活支援施設は、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることは、社会的要請が高く、優先度の高い事業となっている。また、平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化したことにより、民間活力の活用促進が図られた。				
	改善の方向性	事業期間の最終年度であることや、建築工事に着手している等、事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高い事業を優先して配分を行うものとする。 また、平成29年度からは、三大都市圏で実施する事業について、PPP/PFI手法の導入を要件化した。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234	
平成25年度	113	平成26年度	110	平成27年度	113	
平成28年度	123					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府			B.沖縄県住宅供給公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	公営住宅等整備・改善に係る工事費	9,831	本工事費	公営住宅等整備・改善に係る工事費	226
測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	512	測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	222
家賃補助費	公営住宅等整備・改善に係る家賃補助費	282	用地費及び補償費	公営住宅等整備・改善に係る用地費及び補償費	27
移転関連費	公営住宅等整備・改善にかかる既存入居者の移転等に要する費用	79			
指導監督費	公営住宅等整備・改善を実施する府内の市町村に対する指導監督に要する費用	18			
計		10,722	計		475
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	耐震対策緊急促進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	市街地整備課市街地住宅整備室		室長 石坂 聡		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関係する計画、通知等	耐震対策緊急促進事業制度要綱 耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	災害に強い国土・地域の構築に向けた建築物の耐震化を推進するため、特に多数の者が利用する大規模建築物、災害時の機能確保が必要な避難路沿道建築物等の耐震診断・耐震改修等を行う事業について、民間事業者等に対し、国が重点的かつ緊急的に助成を行う制度を確立し、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正耐震改修法により、耐震診断の義務付け対象となる建築物等に対し、通常の助成に加え、重点的・緊急的な支援を実施する。 ※補助率 耐震診断、補強設計:国1/3→1/2 耐震改修:国11.5%、1/3→1/3、2/5 ※社会資本整備総合交付金等による国費分を含む ※不特定多数利用大規模建築物等の診断については、平成27年度末までの措置								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20,000	18,000	12,000	12,000			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	9,916	5,780	3,609	2,849			
		翌年度へ繰越し	▲ 5,780	▲ 3,609	▲ 2,849	0			
		予備費等	0	▲ 12,849	▲ 5,838	0			
		計	24,136	7,322	6,922	14,849	0		
	執行額		1,923	4,732	5,955				
	執行率 (%)		8%	65%	86%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		10%	26%	50%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	12,000							
	その他	0	0						
	計	12,000	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに多数の者が利用する建築物の耐震化率を95%まで引き上げる。 (平成25年:約85%)	多数の者が利用する建築物の耐震化率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土強靱化アクションプラン2017(平成29年6月6日国土強靱化推進本部決定)第3章 1.1-1)(国土交通省住宅局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	当該年度の交付決定件数(耐震診断・補強設計・耐震改修の計)	活動実績	件数	1,156	1,672	1,112	-	-	
		当初見込み	件数	3,850	3,508	1,760	1,476	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	耐震対策緊急促進事業の実績額/交付決定件数	単位当たりコスト	百万円	1.7	2.8	5.4	-		
		計算式	百万円/交付決定件数	1,923/1,156	4,732/1,672	5,955/1,112	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		46 ②建築物の耐震化率	実績値	%	-	-	-	-	32
			目標値	%	-	-	-	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	多数の者が利用する大規模建築物等の耐震改修等が実施されることにより、建築物の耐震性が高まるといった効果があることから、住宅・市街地の防災性の向上に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

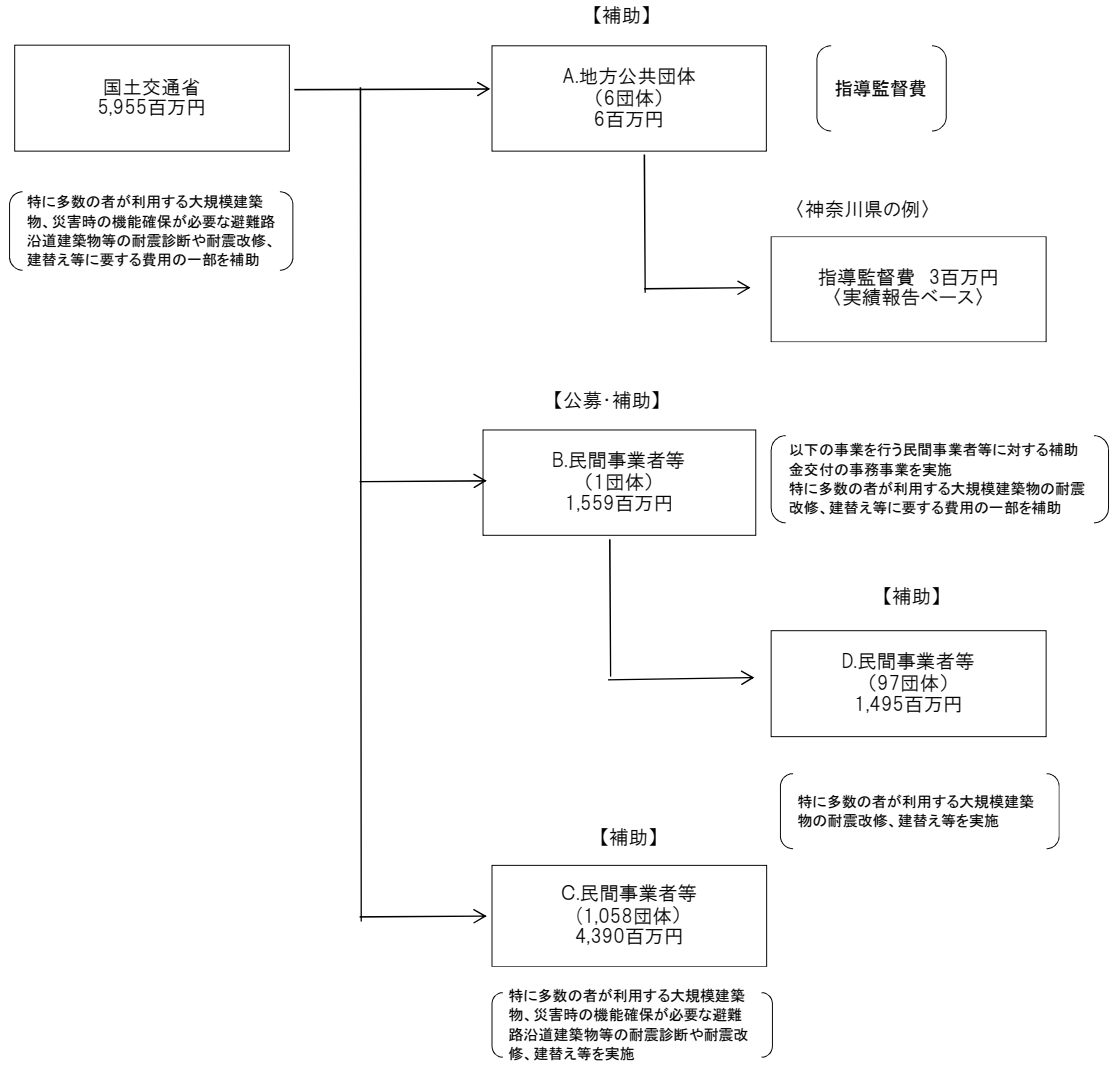
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震による人的・経済的被害を軽減するため、建築物の耐震化を推進することは喫緊の課題となっており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助対象建築物は国が耐震診断を義務付けた建築物等であるため、国が地方公共団体とも連携しながら支援を行っていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化アクションプラン2017などにおいて建築物の耐震化の促進は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事務事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費用・使途について検討し、妥当なものであることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者と連携し、効率的な事務の執行を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途について検討し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	建築物の所有者、管理者、テナント等の関係者間の調整が遅れたこと、建築物の所有者の資金繰りが悪化したことなどによる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	建築物の所有者、管理者、テナント等の関係者間の調整が遅れたこと、建築物の所有者の資金繰りが悪化したことなどによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定期的な執行見込額の把握や実計変更等の実施により、不用額の圧縮に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施にあたっては、H27秋のレビューの意見等を踏まえ、都道府県等に対して、補助制度の整備・充実、フォローアップ体制の整備、建物所有者等からの相談への対応、補助制度の期限に関する周知、所有者への情報提供等に関して文書で依頼するとともに、ブロック毎の担当者会議において同内容についてのフォローアップ等を行うなど、きめ細かな取組みを行うことにより、事業の予算執行に努めてきた。				
	改善の方向性	引き続き、H27秋のレビューの意見等を踏まえた取組みを行うとともに、市町村レベルの補助制度の整備・充実を徹底するなど、本事業がより効果的なものとなるよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	113	平成26年度	110	平成27年度	113	
平成28年度	124					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.神奈川県			B.株式会社URリンケージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
指導監督事務費	指導監督事務費	3	人件費	補助事業実施のための人件費	51
			旅費	職員等旅費	1
			庁費	需用費・役務費・委託料等	12
			補助金	耐震改修工事等を行う事業に対する補助	1,495
計		3	計		1,559
C.大江戸温泉物語株式会社			D.阪神電気鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	耐震改修工事費等	217	事業費	耐震改修工事費等	304
計		217	計		304

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	指導監督事務費	3	その他	-	-	
2	宮城県	8000020040002	指導監督事務費	1	その他	-	-	
3	山梨県	8000020190004	指導監督事務費	1	その他	-	-	
4	福島県	7000020070009	指導監督事務費	1	その他	-	-	
5	福井県	4000020180009	指導監督事務費	1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社URリネージュ	3010001088790	耐震対策緊急促進事業	1,559	随意契約 (企画競争)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大江戸温泉物語株式会社	5010001163212	耐震対策緊急促進事業	217	補助金等交付	-	-	
2	井関農機株式会社	2500001000533	耐震対策緊急促進事業	173	補助金等交付	-	-	
3	Florentia特定目的会社	6010405013251	耐震対策緊急促進事業	153	補助金等交付	-	-	
4	社会福祉法人恩賜財団済生会支部東京都済生会	-	耐震対策緊急促進事業	144	補助金等交付	-	-	
5	株式会社ガイア	8010001065835	耐震対策緊急促進事業	125	補助金等交付	-	-	
6	三重交通株式会社	7190001001047	耐震対策緊急促進事業	113	補助金等交付	-	-	
7	株式会社カーリーノ	4330001000128	耐震対策緊急促進事業	107	補助金等交付	-	-	
8	株式会社焼津グランドホテル	8080001010074	耐震対策緊急促進事業	91	補助金等交付	-	-	
9	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	耐震対策緊急促進事業	81	補助金等交付	-	-	
10	株式会社アトリウム	5013301032004	耐震対策緊急促進事業	70	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪神電気鉄道株式会社	3120001036177	耐震対策緊急促進事業	304	補助金等交付	-	-	
2	株式会社ホテルオーケラ	2010401027614	耐震対策緊急促進事業	90	補助金等交付	-	-	
3	株式会社三越伊勢丹	4011101059648	耐震対策緊急促進事業	89	補助金等交付	-	-	
4	藤田観光株式会社	3010001006769	耐震対策緊急促進事業	80	補助金等交付	-	-	
5	塚本総業株式会社	8010001050614	耐震対策緊急促進事業	71	補助金等交付	-	-	
6	阪急電鉄株式会社	7120901021811	耐震対策緊急促進事業	69	補助金等交付	-	-	
7	株式会社さいか屋	3020001074170	耐震対策緊急促進事業	60	補助金等交付	-	-	
8	株式会社ライフサービス	9120001115454	耐震対策緊急促進事業	52	補助金等交付	-	-	
9	学校法人藤田学園	4180005007630	耐震対策緊急促進事業	41	補助金等交付	-	-	
10	株式会社高島屋	5120001077467	耐震対策緊急促進事業	38	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-						

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	スマートウェルネス住宅等推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	安心居住推進課	課長 北 真夫				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業等を推進することにより、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サービス付き高齢者向け住宅整備事業 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、整備費に対して、国が民間事業者等に補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額120万円/戸等)等									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	18,900	-					
		前年度から繰越し	32,190	31,769	38,689	21,078				
		翌年度へ繰越し	▲ 31,769	▲ 38,689	▲ 21,078					
		予備費等	-	▲ 10,500	▲ 10,000					
		計	34,421	33,480	39,611	53,078	0			
	執行額	31,078	29,427	23,520						
	執行率 (%)	90%	88%	59%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	91%	58%	74%						
	平成29-30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
(項)住宅防災事業		-								
(事項)住宅防災事業に必要な経費		-								
(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助		32,000								
その他		0	0							
計		32,000	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を平成37年度までに4%とする。	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	成果実績	%	2.1	2.2	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	4	
			達成度	%	53	55	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住生活基本計画									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合を平成32年度までに20%とする。	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合	成果実績	%	5.1	4.6	3.9	-		
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	26	23	20	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業の実施事業数	活動実績		件	1,130	941	920	1,472	
当初見込み									
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業 執行額(X)／実施事業数(Y)	単位当たり コスト	百万円	25.3	29.6	23.5	32.7		
		計算式	X/Y		28,537/1130	27,808/941	21,587/920	48,180/1,472	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
		高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	実績値	%	2.1	2.2	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	3.1
		高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	実績値	%	77	78	77	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	84
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業による、サービス付き高齢者向け住宅の整備や住宅団地等における高齢者等の生活を支援する施設の整備の推進は、高齢者等の居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略2017に位置付けられている「スマートウェルネス住宅の実現」を図るため、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、また、日本再興戦略2017の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、サービス付き高齢者向け住宅や高齢者生活支援施設の整備費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	民間事業者による事業の取り止めに生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成28年度に交付決定は行ったものの、工事の遅延等により、事業が繰越しになったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅の供給が促進されており、成果目標の達成に向けて順調な成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、順調に供給されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備されたサービス付き高齢者向け住宅等は、高齢者等の居住の安定を確保するものとして活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅や住宅団地等における子育て支援施設等の供給が促進され、高齢者や子育て世帯等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現が図られている。
	改善の方向性	平成28年度の予算執行調査の結果を踏まえ、平成29年度より、華美・過大な設備を補助対象外とするなどの改善を行っており、今後も引き続き、事業の効率化・適切な執行に努める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

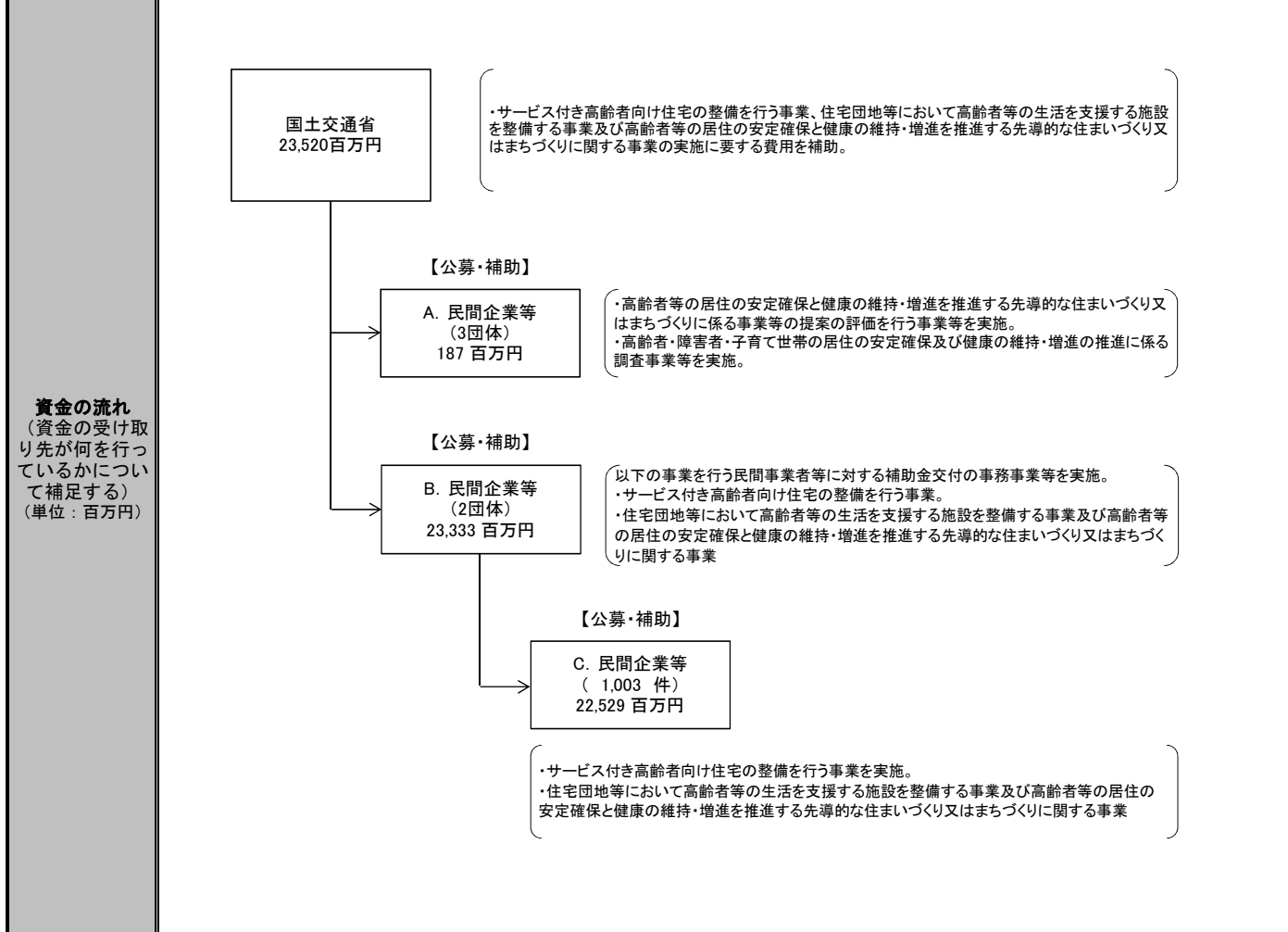
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	221	平成24年度	236	/
平成25年度	115	平成26年度	111	平成27年度	114	
平成28年度	114					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			B.株式会社市浦ハウジング&プランニング			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		人件費	業務担当者人件費	10.4	人件費	業務担当者人件費	321.8
		旅費	委員会、調査等交通費	3	旅費	業務担当旅費	6
		需用費	消耗品費等	5.1	需用費	消耗品費等	3.1
		役務費	雑役務費等	57.7	役務費	通信運搬費	13.7
		使用料及び賃借料	事務所賃借料、物品等借り上げ等使用料	40.5	委託料	協力事務所等委託料	353.3
		報償費	委員謝金等	12.6	使用料及び賃借料	事務所賃料等	40
					補助金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業等に対する補助	21,586.6
		計		129.3	計		22,324.5
	C.東京建物株式会社			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	建設工事費等	251.3				
	計		251.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	生活空間の省エネルギー化による居住者の健康状況の変化等に関する調査事業	129.3	補助金等交付	-	-	
2	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	大規模複合型住宅等推進モデル事業に係る先導性、基準適合性等に関する評価等を実施する事業	38.2	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人健康・省エネ住宅を推進する国民会議	1122005002792	住生活空間の省エネルギー化による居住者の健康状況への効果に関する普及啓発事業	20	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業を行う民間事業者等に対して補助金の交付等を行う事務事業	22,324.5	補助金等交付	-	-	
2	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	住宅団地等において高齢者等の生活を支援する施設を整備する事業及び高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進を推進する先導的な住まいづくり又はまちづくりに関する事業を行うものに対して補助金の交付等を行う事務事業	1,008.1	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京建物株式会社	6010001034998	サービス付き高齢者向け住宅の整備	251.3	補助金等交付	-	-	
2	相鉄不動産株式会社	9020001061238	高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進を推進する先導的な住まいづくり又はまちづくりに関する事業	224.7	補助金等交付	-	-	
3	北央産業株式会社	7430001014635	サービス付き高齢者向け住宅の整備	172.1	補助金等交付	-	-	
4	野村不動産株式会社	9011101017056	高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進を推進する先導的な住まいづくり又はまちづくりに関する事業	168.2	補助金等交付	-	-	
5	医療法人守田会	3120005005657	サービス付き高齢者向け住宅の整備	142.3	補助金等交付	-	-	
6	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション	5120001109492	サービス付き高齢者向け住宅の整備	120.5	補助金等交付	-	-	
7	医療法人社団平成会	2380005007926	サービス付き高齢者向け住宅の整備	107	補助金等交付	-	-	
8	小田急電鉄株式会社	1011001005060	サービス付き高齢者向け住宅の整備	105.5	補助金等交付	-	-	
9	社会福祉法人相愛福祉会	3030005008421	サービス付き高齢者向け住宅の整備	101.2	補助金等交付	-	-	
10	医療法人社団泉翔会	3370005002010	サービス付き高齢者向け住宅の整備	95.8	補助金等交付	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害時拠点強靱化緊急促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	市街地建築課	課長 淡野 博久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	災害時拠点強靱化緊急促進事業制度要綱、災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付要綱、国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者及び負傷者を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困難者を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について、国が必要な助成を行い、緊急的な促進を図る。具体的には以下のとおり。 ○一時滞在施設整備事業：一時滞在施設として、帰宅困難者を受け入れるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 ○災害拠点病院整備事業：災害拠点病院として、災害拠点病院の要件に適合させるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 補助金の額：地方公共団体が実施する事業にあっては対象事業費の1/2、民間事業者等が実施する事業にあっては対象事業費の2/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	3,000	3,000	3,000	3,000			
		前年度から繰越し			789	767			
		翌年度へ繰越し		▲ 789	▲ 767				
		予備費等	▲ 2,999	▲ 1,959	▲ 1,598				
		計	1	252	1,424	3,767	0		
	執行額	1	251	1,333					
	執行率 (%)	100%	100%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	0%	8%	44%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
(項)住宅防災事業費									
(事項)住宅防災事業に必要な経費									
(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助		3,000							
その他		0	0						
計		3,000	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに大規模災害時に特に多くの帰宅困難者が見込まれる地域において、帰宅困難者対策に取組む地域割合を100%にする。	帰宅困難者対策(都市再生安全確保計画等に基づく対策の実施、災害時拠点強靱化緊急促進事業の実施)に取組む地域数/乗降客数30万人以上の駅数	成果実績	%	37.8	55.6	62.2	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	37.8	55.6	62.2	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市再生安全確保計画等の作成状況調査(国土交通省調べ)(平成29年3月)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	平成30年度までに災害拠点病院の耐震化率を約9割とする	耐震化された災害拠点病院数/災害拠点病院数		成果実績	%	81	85	88	-	
		目標値	%	-	-	-	-	90		
		達成度	%	91	96	98	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省調べ(平成28年9月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	当該年度の当該事業実施件数			活動実績	件	1	8	12	-	-
			当初見込み	件	47	10	37	38	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	予算執行額/実施件数			単位当たり コスト	百万円	1.2	31.4	111	99.1	
			計算式	百万円/ 件	1.2/1	251.3/8	1332.9/12	3,767/38		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		-		-	-	-	-	-
		目標値		-		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進することで、市街地の防災性の向上をより一層推進することができる。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績			-	-	-	-	-
目標値			-	-		-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	
	目標値		-		-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2017等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、必要性が高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	収益等が発生する施設ではないため、民間事業者等が負担することが困難。また、帰宅困難者等は、地元自治体外の住民が大半と想定されること等から、当該自治体のみで負担することも困難。このため、地方公共団体と連携を図りながら国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2016等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係については、要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途について検討し、妥当なものであることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は外部からの帰宅困難者の受け入れに伴い付加的に必要となるものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	関連工事の遅れにより繰越となったもの。 (H28年度繰越額 766,908千円)	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の効率的な執行等に向けて、他省庁との連携・協力による事業推進等のためのガイドブックを作成し、HPでの公開等を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の整備に併せて帰宅困難者等を受け入れるスペース等を付加的に整備するものであり、効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	当初見込みに対しての実績は十分でないものの、過去の実績値から勘案すると、件数、事業実績ともに増加している。今後とも制度の普及に向けて取り組む。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の執行にあたっては、内閣府防災担当、消防庁、文部科学省、厚生労働省へ情報提供を行うとともに、地方公共団体関係部局に対しても、情報提供を行うなど、効果的な執行に努めている。また、本事業の活用を検討する事業者からの相談への対応や情報提供も随時行うなど、本事業の周知、普及を図っている。	
	改善の方向性	地方公共団体等に対して引き続き周知を行うとともに、さらなる周知、普及を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

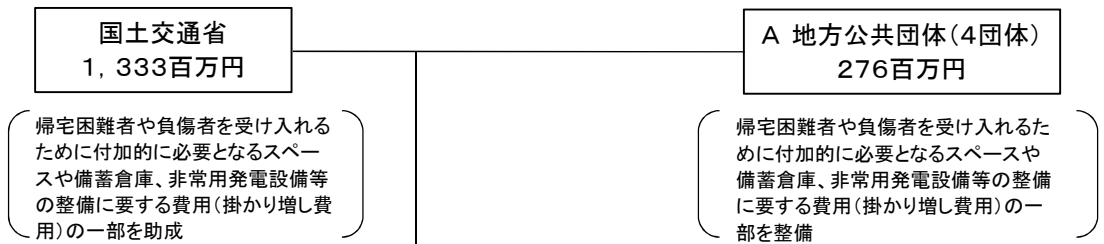
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

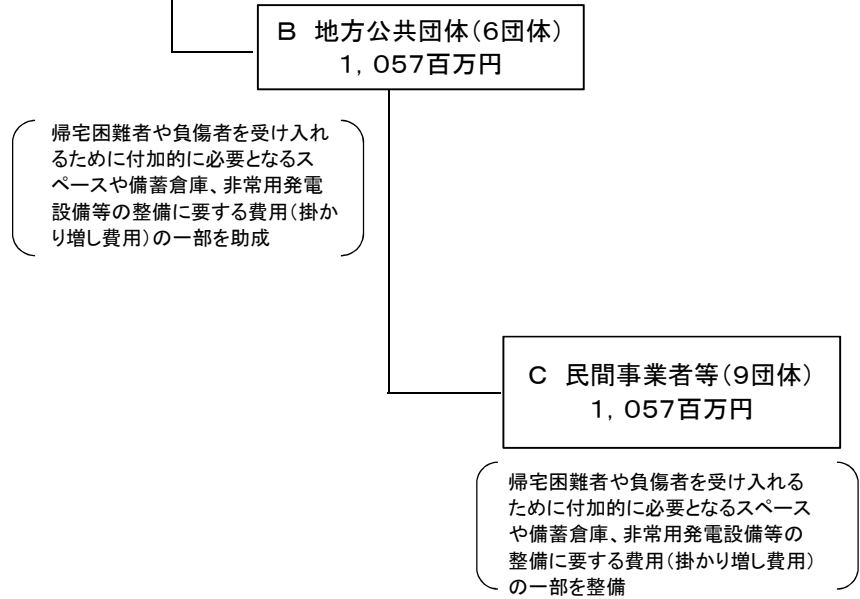
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-017	平成27年度	117	
平成28年度	126					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【補助】※地方公共団体が事業主体である場合



【補助】※民間事業者等が事業主体である



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.さいたま市			B.群馬県		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
設備費	発電機、貯水槽等	173	補助金	災害拠点病院整備のための補助金の交付(日本赤十字社)	730
計		173	計		730
C.日本赤十字社			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
設備費	発電設備等	730			
計		730	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	安心居住推進課	課長 北 真夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅に困窮している低所得の高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保に向け、居住支援協議会等との連携や適切な管理の下で、空き家等を活用し一定の質が確保された賃貸住宅の供給を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	住宅に困窮している低所得の高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保に向け、居住支援協議会等へ整備住宅の情報を登録すること等を条件として、空き家等を改修する工事に要する費用の一部を国が補助する。(補助率:1/3、補助限度額:50万円/戸等)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	440	351			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 440	▲ 351				
		予備費等	-	▲ 2,000	▲ 2,100				
		計	0	60	489	351	0		
	執行額	0	60	299					
	執行率 (%)	-	100%	61%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	2%	12%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
(補)住宅防災事業費				民間賃貸住宅の空き室や空き家を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設に伴い、本事業を廃止するため。					
(事項)住宅防災事業に必要な経費		0							
(目)住宅市街地整備総合整備促進事業費補助		0							
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	住宅確保要配慮者の入居率を28年度までに90%とする	住宅確保要配慮者の入居率(住宅確保要配慮者の入居戸数/累計事業戸数)	成果実績	%	-	29	-	-	-
			目標値	%	-	90	-	-	90
			達成度	%	-	32	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	累計事業戸数	活動実績	戸	-	208	-	-	-	
当初見込み		戸	-	5,000	5,000	-	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X: 交付決定額(千円) / Y: 累計事業戸数(戸)		千円	-	491	-	-		
		計算式		X/Y	-	102,162/208	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の推進							
		施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		1. 最低居住面積水準未達率	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	32年度 早期に解消	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業では、事業実施後において原則として最低居住面積水準を満たすことを補助要件としていることから、最低居住面積水準未達率の早期解消に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者、子育て世帯に対して、居住の安定の確保を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢者、障害者、子育て世帯に対して、居住の安定の確保を図るという仕組みを、全国的かつ早期に普及定着させるため、国が率先して優先的に行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、空き家等を改修して、高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図ることを目的としており、住宅セーフティネット法に基づく、国の責務を果たすため優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図るために必要な改修工事に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、賃貸住宅の改修工事費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図るために必要な使途に限定して補助している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	民間事業者等による事業の取り止めに生じたため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成28年度に交付決定を行ったものの、工事の遅延等により、事業が繰り越しになったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	事業実施中のため、実績は把握中であるが、住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて取り組む。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	実績は十分ではなく、民間事業者が空き家等を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設に伴い、本事業を廃止した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	事業実施中のため、実績は把握中であるが、住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて取り組む。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	事業戸数の実績は十分ではないが、居住支援協議会等との連携体制の整備等により、低所得の高齢者、障害者、子育て世帯等の円滑な入居促進に努めた。		
	改善の方向性	民間事業者が空き家等を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設に伴い、本事業を廃止した。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

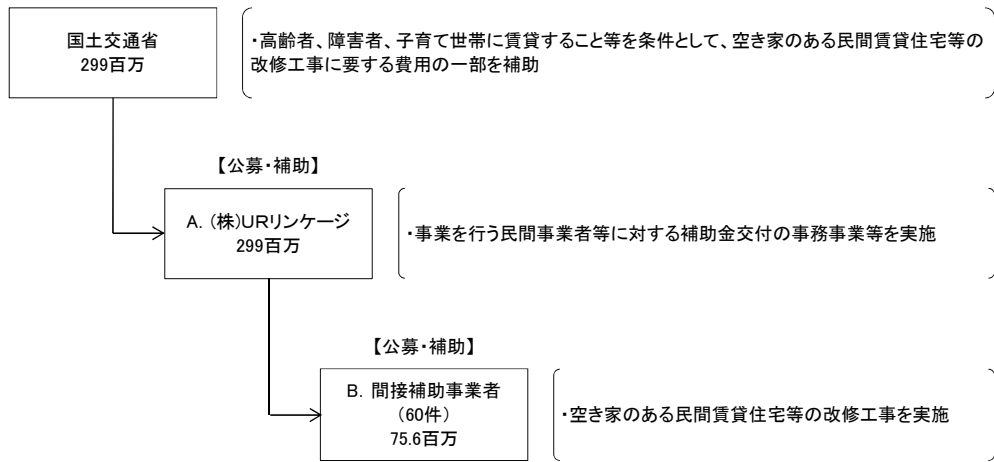
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度	新27-015	平成27年度	127	
平成28年度	116					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社URリネージュ			B.マルナカ株式会社中原商店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	175.8	事業費	改修工事費	6.6
旅費	業務担当者旅費交通費	1.5			
需用費	消耗品費、光熱費等	2.7			
役務費	通信費、振込手数料等	5.2			
委託料	HP作成・運営費等	31.1			
使用料及び賃借料	事務所賃貸料、コピー機リース等	6.8			
補助金		75.6			
計		298.7	計		6.6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域型住宅グリーン化事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課	課長 眞鍋 純				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	地域型住宅グリーン化事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給を促進するため、地域の住宅産業の主要な担い手である中小住宅生産者が、こうした住宅を効果的かつ継続的に供給できるようにするための技術力の向上、住宅供給体制の強化を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	耐久性等に優れた長期優良住宅や省エネルギー性に特に優れた低炭素住宅などの良質な住宅を、中小住宅生産者が地域の住宅関連事業者(原木供給者、建材流通事業者、建築士等)と連携して供給する場合には、通常の住宅を建設する場合の工事費と比較した掛かり増し費用の一部について支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	11,000	11,000	11,400				
		補正予算	-	1,680	1,500					
		前年度から繰越し	-	-	14,404	13,869				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 14,404	▲ 13,869					
		予備費等	-	2,000	1,500					
		計	0	276	14,535	25,269	0			
	執行額	-	276	11,976						
	執行率 (%)	-	100%	82%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	2%	96%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅防災事業費									
	(事項)住宅防災事業に必要な経費									
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	11,400								
	計	11,400	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.5	11.4	11.2	-	-	
			目標値	%	-	-	-	16	20	
			達成度	%	58	57	56	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) 国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	7	8	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	35	40	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業実施件数(補助対象住宅・建築物の完了実績件数)	活動実績	件	-	159	10,095				
		当初見込み	件	-	-	-	21,200			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:事業実績額(百万円) / Y:事業実施件数 ※事業実績は、評価・事務業務を除く	単位当たり コスト	百万円	-	1	1.1			1.1	
		計算式	X/Y	-	161/159	11,555/10,095	H28繰越+H29当初=22,924 22,924/21,200			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策		2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
								32年度	37年度			
		12. 新築住宅における認定長期優良住宅の割合		実績値	%	11.5	11.4	11.2	-	-		
			目標値	%	-	-	-	16	20			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	成果目標のうち、「新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる」ことにより、長期間にわたって使用可能な良質な住宅ストックが形成されることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。											
	政策		3. 地球環境の保全									
	施策		9. 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度			
							-	37年度				
	32. 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合		実績値	%	7	8	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	20				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
成果目標のうち、「省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる」ことにより、住宅におけるエネルギー消費を削減し、温室効果ガスの排出を抑制するといった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。												
改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:											
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
					年度			年度	年度			
			成果実績									
			目標値									
			達成度	%								
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
					年度			年度	年度			
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									

事業所管部局による点検・改善

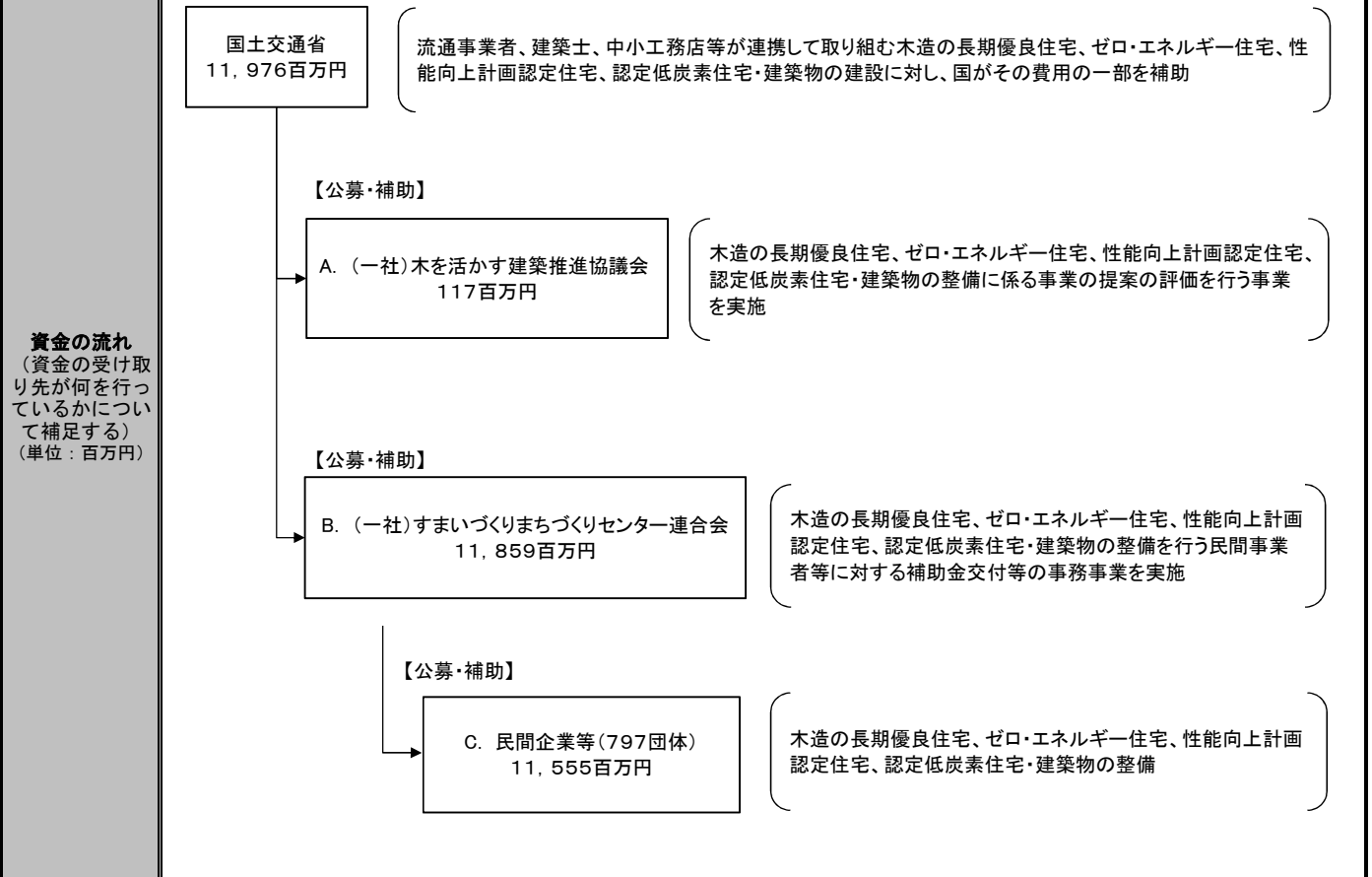
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及に対する社会的ニーズは高い一方で、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は資力や技術力、経験が十分でないことが多く、良質な住宅を供給する体制が不十分である。本事業はこうした住宅を効果的かつ継続的に供給するために、中小住宅生産者の技術力向上、住宅供給体制の強化を目的としていることから社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。また、本事業の補助対象事業者となる住宅生産者の事業区域は特定の地方自治体に限らない。さらに、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は、資力や技術力、経験が十分でないことから、そのような住宅を自助努力のみで供給することは困難である。したがって、国による支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、中小住宅生産者が地域の関連事業者と連携して行うことを要件として、耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給について直接に補助することで、こうした取組の効果的かつ継続的な展開を実現するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は住生活基本計画等に位置付けられた政策であることから、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の一部を補助するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)としており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払い、工事完了後に行うこととしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約から工事完了まで、相応の期間を要するため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は、平成22年度と比べ増加しているが、さらに継続して普及が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された住宅・建築物の活用に加え、その事例や担当工務店を広く一般に公開することにより事業の成果の普及に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	
	所管府省名	事業番号	事業名	「長期優良住宅化リフォーム推進事業」は既存住宅のリフォームに対する補助である一方、本事業は新築住宅の建設に対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。
	国土交通省	0118	長期優良住宅化リフォーム推進事業	
点検・改善結果	点検結果	効率的な執行の観点から、平成27・28年度の実績等を精査し、これを踏まえた配分を行う。		
	改善の方向性	地域における住宅生産体制の強化が図られるよう、より効率的な執行の観点から、事業の進捗状況の調査の実施や優良事例の紹介等、工夫に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-016	
平成28年度	128					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. (一社)木を活かす建築推進協議会			B. (一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	44.2	人件費	補助事業実施のための人件費	205.8
旅費	委員・事務局等旅費	0.3	旅費	委員・事務局等旅費	4.7
庁費	報奨金・需用費・役務費等	72.4	庁費	報奨金・需用費・役務費等	94.2
			その他	事業費	11,554.8
計		116.9	計		11,859.5
C. (株)昭和ハウジング泉州			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	事業費	23.2			
計		23.2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	長期優良住宅化リフォーム推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅生産課	課長 眞鍋 純			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	長期優良住宅化リフォーム推進事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世帯同居など複数世帯の同居がしやすい環境の整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	既存住宅の長寿命化や三世帯同居などの複数世帯の同居の実現に資するリフォームに対する支援を行う。(補助率:1/3)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	4,000	4,100			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	3,344			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3,344	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	656	7,444	0			
	執行額			654					
	執行率 (%)			100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)			16%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備 促進事業費補助	4,100							
	その他	0	0						
	計	4,100	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォーム の市場規模を12兆円ま で引き上げる。	リフォームの市場規模 (H25:7兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、「国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、「総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、「総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、「大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ 基準を充たす住宅ストック の割合を20%まで引き上 げる。	省エネ基準を充たす住宅ス トックの割合	成果実績	%	7	8	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	35	40	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに耐震基 準(昭和56年基準)が求め る耐震性を有しない住宅ス トックの比率をおおむね解 消させる。	耐震基準(昭和56年基準) が求める耐震性を有しない 住宅ストックの比率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」等)								

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	事業実施戸数	活動実績		件	-	-	216		
当初見込み			件	-	-	5,000	11,336		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:事業実施戸数の補助金額(百万円)÷Y:事業実施戸数 ※事業実績は、評価業務除く。	単位当たりコスト	百万円/本	-	-	1.8	0.7		
		計算式	X/Y	-	-	398/216	7444/11336 ※平成28年度繰越分平成29年度当初分		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		13 リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-
	目標値		兆円	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることで、耐震性を満たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								
	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合	実績値	%	7	8	-	-	-
	目標値		%	-	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることで、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									
政策	4 水害等災害による被害の軽減								
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度	
	46 ①住宅の耐震化率	実績値	%	-	-	-	-	-	
目標値		%	-	-	-	-	95		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、住宅の耐震化率を約95%まで引き上げることで、耐震性を満たさない住宅の建替えによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、水害等災害による被害の軽減をより一層促進することができる。									

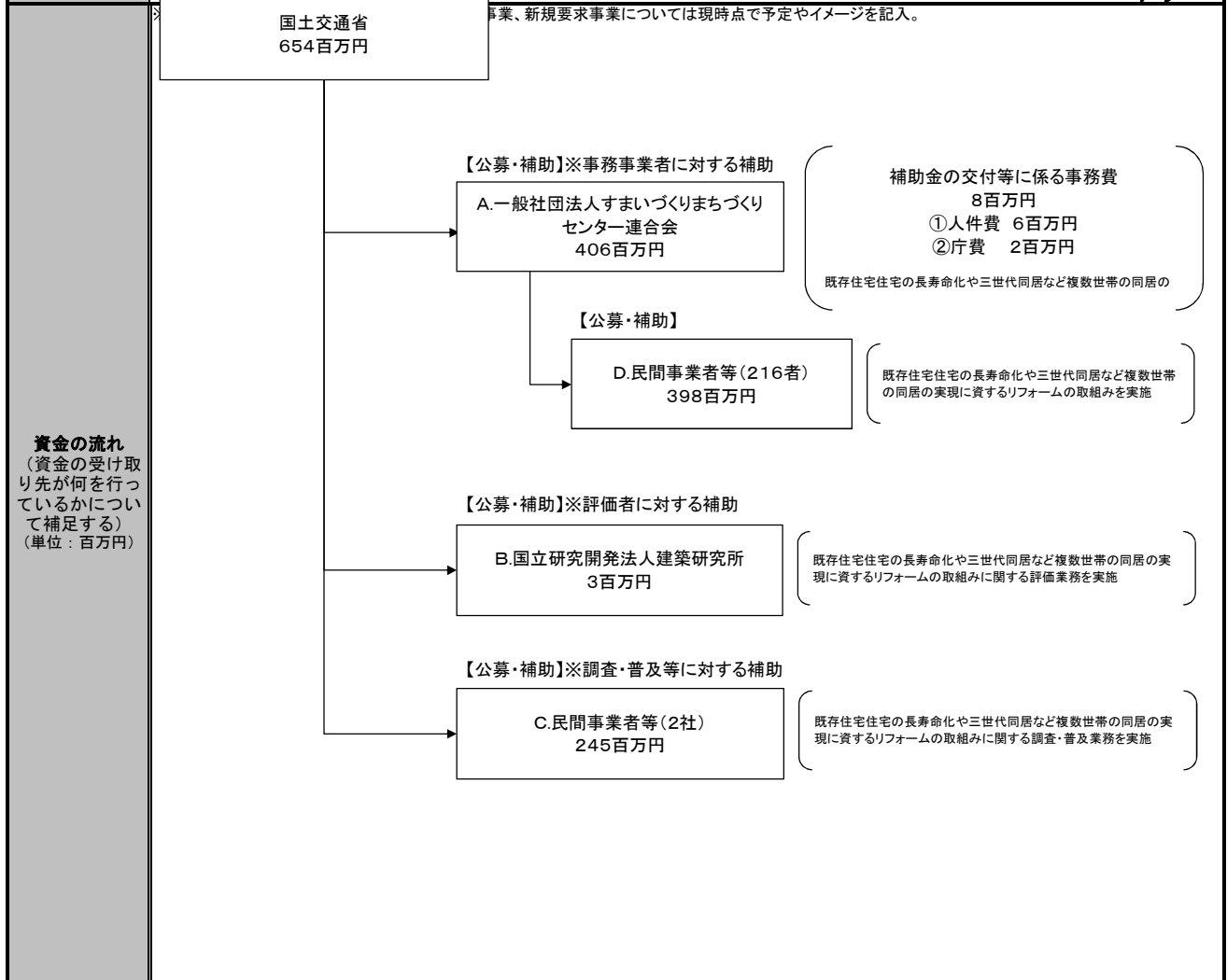
改革項目 アクション・プログラム 経済・財政再生	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世帯同居など複数世帯の同居がしやすい環境の整備は国民や社会ニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略2017等に位置づけられている「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－(平成27年11月26日)」に位置づけられている「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するための三世帯同居・近居の環境整備」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は既存住宅の長寿命化等の政策目的のため、性能向上のための追加的な費用を補助するものであり、また日本再興戦略2017や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の実現に向けた優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第3者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用の1/3を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、限度額を設定するとともに、補助率(1/3)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者が交付事務等に要した費用に限定して支出している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用に対して補助する等、必要なものに限定して支出している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助対象となる住宅のリフォーム工事について、補助事業者と発注者との間での契約の見直しによる内容の追加・変更等の調整が発生し、不測の日数を要したことから、契約締結が遅延し、年度内の事業完了が困難となった等のため、繰越が生じた。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績のうち、「省エネ基準を充たす住宅ストックの割合」は増加しているが、さらに継続して取組が必要である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	補助対象となる住宅のリフォーム工事について、補助事業者と発注者との間での契約の見直しによる内容の追加・変更等の調整が発生し、不測の日数を要したことから、契約締結が遅延し、年度内の事業完了が困難となった等のため、繰越が生じた。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「地域型住宅グリーン化事業」は新築住宅の建設に対する補助である一方、本事業は既存住宅のリフォームに対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0117</td> <td>地域型住宅グリーン化事業</td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	国土交通省	0117
所管府省名	事業番号	事業名					
国土交通省	0117	地域型住宅グリーン化事業					
点検・改善結果	点検結果	補助対象となる住宅のリフォーム工事について、補助事業者と発注者との間での契約の見直しによる内容の追加・変更等の調整が発生し、不測の日数を要したことから、契約締結が遅延し、年度内の事業完了が困難となった等のため、繰越が生じた。					
	改善の方向性	事業の公募を早期に実施するなどして、年度内での事業完了に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	
平成28年度	新-28-0010				



費目	A.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会		B.国立研究開発法人建築研究所		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
その他	事業費	397.9	人件費	補助事業実施のための人件費	1.9
人件費	補助事業実施のための人件費	6.4	旅費	職員等旅費	0.8
庁費	需用費、役務費	2.1	庁費	報償金、需用費、役務費等	0.4
旅費	職員等旅費	0			
計		406.4	計		3.1
費目	C.株式会社市浦ハウジング&プランニング		D.ヒルサイドコート山の手管理組合		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
庁費	委託料、賃金、需用費、役務費等	102.9	その他	事業費	43.9
人件費	補助事業実施のための人件費	69.6			
旅費	所員、講師の旅費	2.8			
計		175.3	計		43.9

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅ストック循環支援事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	住宅生産課	課長 眞鍋 純				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅ストック循環支援事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若者の住居費負担の軽減、良質な住宅ストックの形成及び既存住宅流通・リフォーム市場の拡大を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インスペクションを実施し、既存住宅売買瑕疵保険に加入する既存住宅の取得や、耐震性が確保されたエコリフォーム、一定の省エネ性能を有する住宅への建替えの取組に対して支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	25,000	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	24,745	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 24,745	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	255	24,745	0			
	執行額				255					
	執行率 (%)				100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				1%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
(項)住宅防災事業費										
(項)住宅防災事業に必要な経費										
(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助		-								
その他		#VALUE!	0							
計		-	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)		成果実績	兆円	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		成果実績	%	7	8	-
		目標値	%	-	-	-	-	20
		達成度	%	35	40	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」)(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率をおおむね解消させる。	耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	5
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」等)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業実施件数			活動実績	戸	-	-	0
			当初見込み	戸	-	-	14,250	14,250
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:事業実績額(百万円)÷Y:事業実施件数 ※事業実績は、事務業務を除く			単位当たり コスト	百万円	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	24745/14250
政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
	9 既存住宅流通の市場規模		実績値		兆円	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	8
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
	10 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合			実績値	%	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	20
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度	
13 リフォームの市場規模			実績値	兆円	-	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	12	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
政策	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げるにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。							

政策	3 地球環境の保全							
施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
	32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	7	8	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20

成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。

政策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
施策	防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。							
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	住宅の耐震化率	実績値	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	95

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

成果目標のうち、耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率を5%まで引き上げることにより、住宅ストックの耐震性の向上といった効果があることから、住宅・市街地の防災性を向上をより一層促進することができる。

改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である若者の住居費負担の軽減、良質な住宅ストックの形成及び既存住宅流通・リフォーム市場の拡大は、社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である若者の住居費負担の軽減、良質な住宅ストックの形成及び既存住宅流通・リフォーム市場の拡大は地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。また、「未来への投資を実現する経済対策」(平成8月2日閣議決定)に位置づけられた事業であることから、国主導で行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、若者の住居費負担の軽減、良質な住宅ストックの形成及び既存住宅流通・リフォーム市場の拡大等の政策目的の達成のために必要な費用に限定して補助するものであり、また、「未来への投資を実現する経済対策」(平成28月2日閣議決定)に位置づけられた優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の目的の達成のために必要な費用に限定して支出している。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助限度額を設定するとともに、リフォーム工事内容に応じて定めた額(定額)等について支出するものであることから、の単位当たりのコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付の申請等にかかる事務に必要な経費に限定して支出している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象とするリフォーム工事内容等を限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助対象となる住宅のリフォーム工事等について、補助事業者と発注者との間での契約の見直しによる内容の追加・変更等の調整が発生し、不測の日数を要したことから、契約締結が遅延し、年度内の事業完了が困難となった等のため、繰越が生じた。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	手続きの一部を電子化するなどして、効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	省エネ基準を満たす住宅ストックの割合は、年々増加してきているが、引き続き、目標の達成のための取組が必要。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	補助対象となる住宅のリフォーム工事について、補助事業者と発注者との間での契約の見直しによる内容の追加・変更等の調整が発生し、不測の日数を要したことから、契約締結が遅延し、年度内の事業完了が困難となった等のため、繰越が生じた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	補助対象となる住宅のリフォーム工事等について、補助事業者と発注者との間での契約の見直しによる内容の追加・変更等の調整が発生し、不測の日数を要したことから、契約締結が遅延し、年度内の事業完了が困難となった等のため、繰越が生じた。				
	改善の方向性	年度内の確実な執行を図るため、執行状況の把握を行うとともに、交付の申請等に係る業務を適切に行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度						

